

令和7年度第1回

強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議

知事公館

令和7年4月25日

産業労働部

本日の内容

- I 本県経済の現状
- II 戦略会議における今年度の重点テーマ
- III 米国における関税措置への対応
- IV 構造的な課題への対応

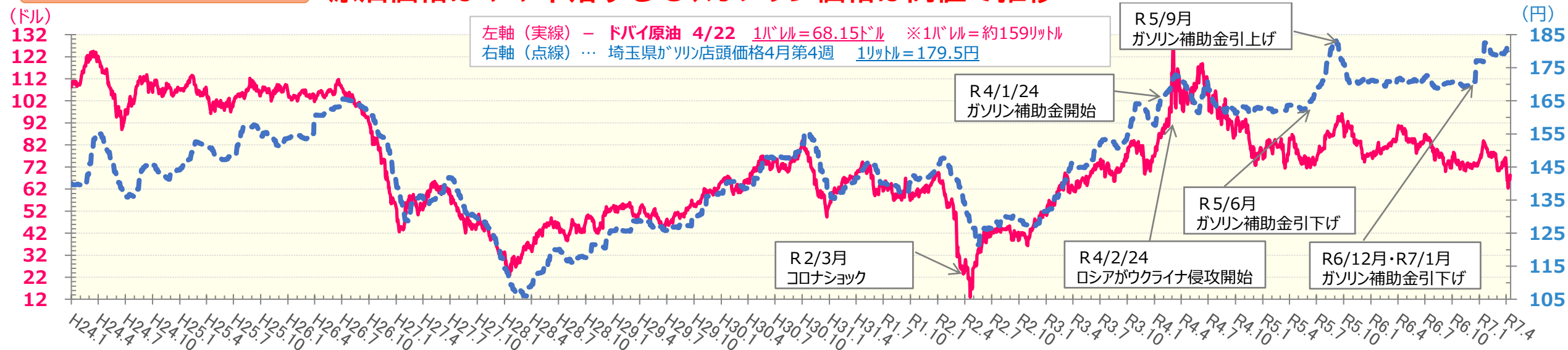
I 本県経済の現状

原油・ガソリン価格、円相場の推移

本県経済の現状分析

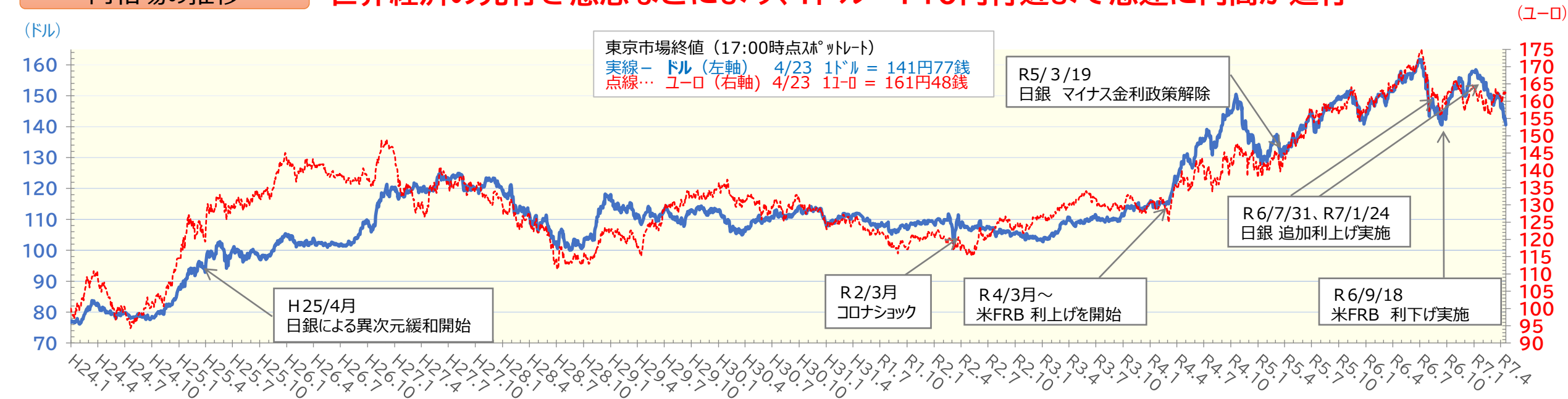
原油・ガソリン価格の推移

原油価格はやや下落するも、ガソリン価格は高値で推移



円相場の推移

世界経済の先行き懸念などにより、1ドル=140円付近まで急速に円高が進行

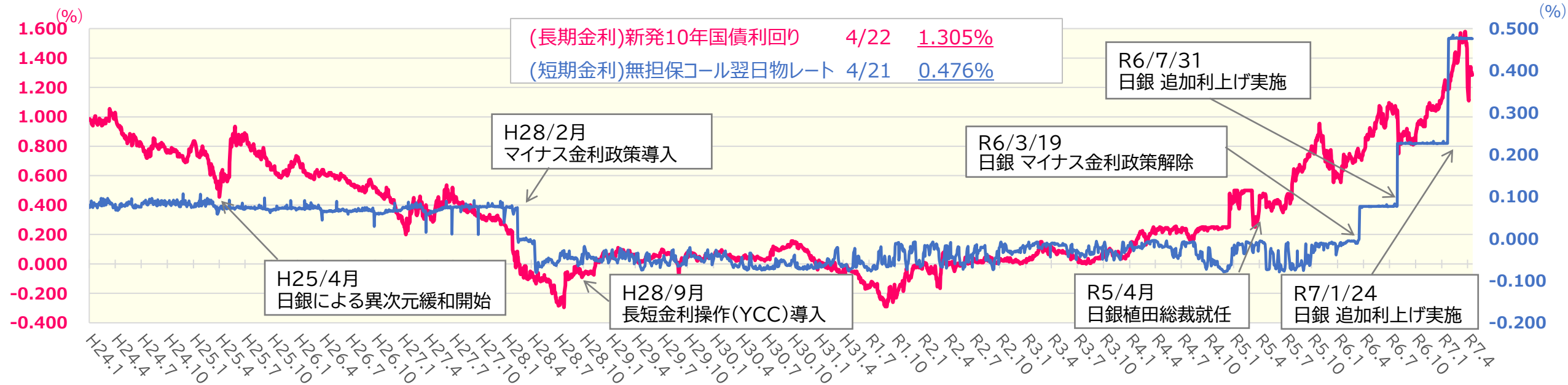


長期・短期金利、消費者物価指数の推移

本県経済の現状分析

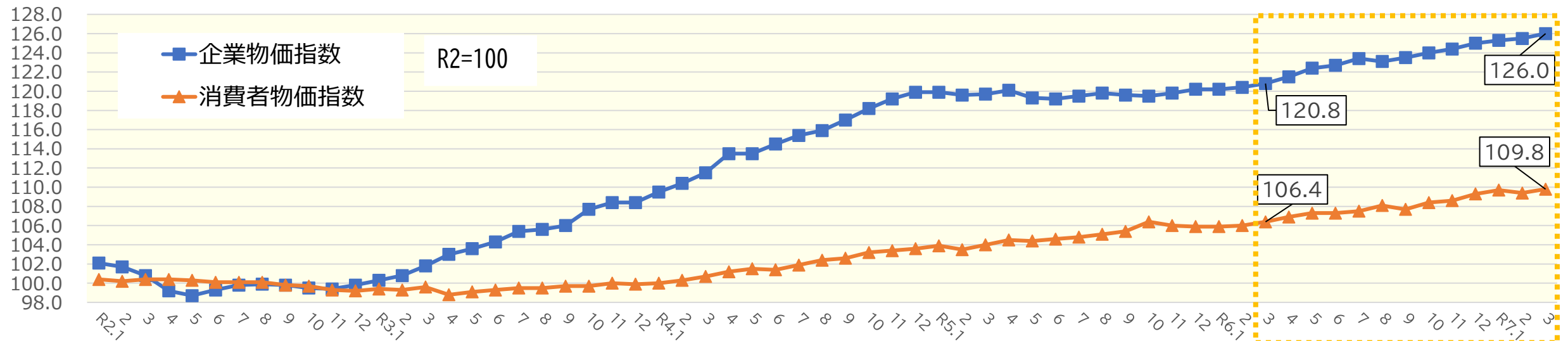
長期・短期金利の推移

日銀は令和6年7月に続き、令和7年1月に2度目の追加利上げを実施



企業物価指数・消費者物価指数の推移

過去1年間の企業物価、消費者物価は共に上昇



埼玉県四半期経営動向調査結果

R7.1～3月期 対象企業：2,200社 回答企業：1,273社（回答率57.9%）

*DIとは、「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた指数

令和7年1～3月期の景況感

〔自社業界の景気〕

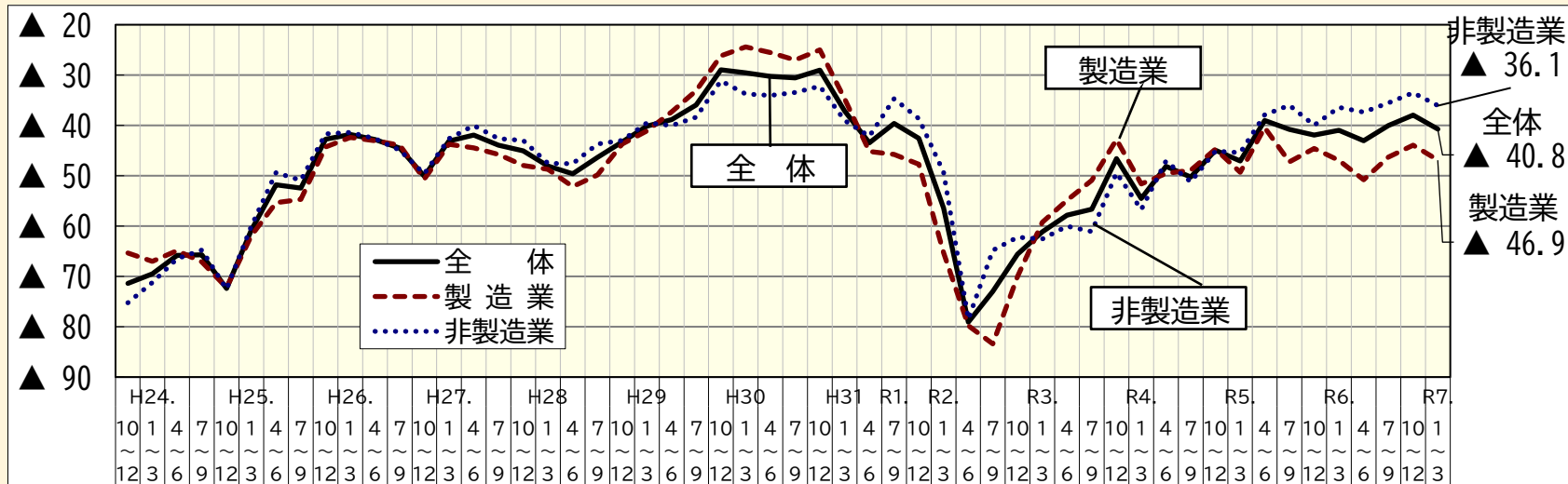
- ・「好況である」とみる企業は6.0%
- ・「不況である」とみる企業は46.7%

〔景況感DI*〕

（「好況である」－「不況である」の割合）

- ・▲40.8（製造業▲46.9 非製造業▲36.1）
- ・令和6年10～12月期（▲38.0）から
2.8ポイント減少し、3期ぶりに悪化した

県内中小企業の景況感は、持ち直している



埼玉県四半期経営動向調査結果

R7.1～3月期 対象企業：2,200社 回答企業：1,269社（回答率57.7%）

*DIとは、「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた指数

令和7年4～6月期の見通し

令和7年4～6月期の見通しとしては、

- ・「良い方向に向かう」7.7%(前期比+0.5)
- ・「悪い方向に向かう」25.1%(前期比+0.2)

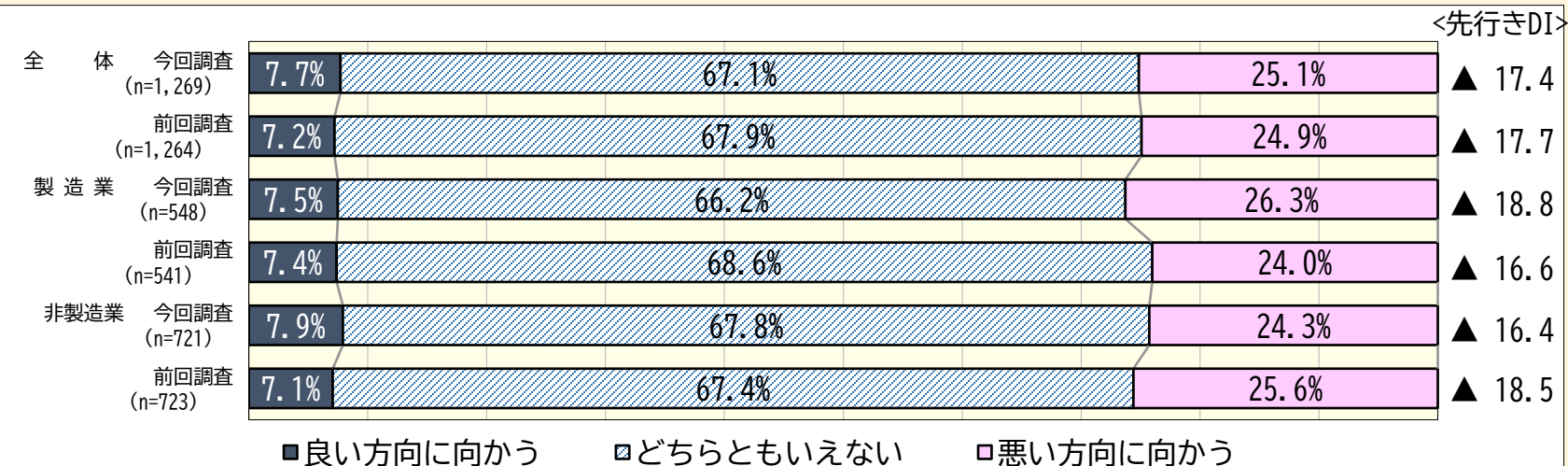
〔製造業〕

- ・「悪い方向に向かう」が前回調査より
2.3ポイント増加

〔非製造業〕

- ・「悪い方向に向かう」が前回調査より
1.3ポイント減少

先行きDIは0.3ポイント増加し2期ぶりに改善



埼玉県四半期経営動向調査結果

R7.1~3月期

対象企業：2,200社 回答企業：1,259社（回答率57.2%）

*DIとは、「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた指数

資金繰りDI

資金繰りDIは

- ・ 当期(R7.1-3)▲8.9(前期比+8.3)
 - ・ 来期見通しは▲17.6(前期比▲8.6)
- 当期は改善したが、来期は悪化する見通し

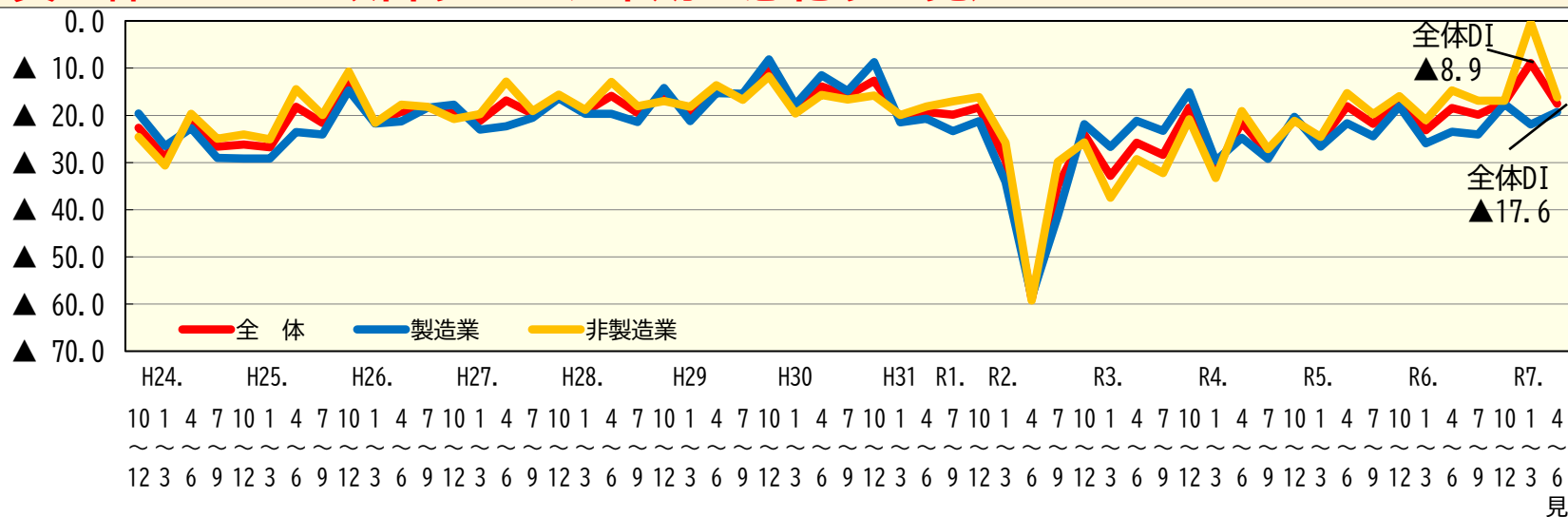
〔製造業〕

- ・資金繰りDIは 2.6ポイント増加し、資金繰りは改善する見通し

〔非製造業〕

- ・資金繰りDIは15.9ポイント減少し、資金繰りは悪化する見通し

資金繰りDIは改善するも、来期は悪化する見通し



埼玉県四半期経営動向調査結果

R7.1~3月期

対象企業：2,200社 回答企業：1,257社（回答率57.1%）

採算DI

採算DIは

- ・ 当期(R7.1-3)▲26.6(前期比▲3.2)
 - ・ 来期見通しは ▲19.8(前期比 +6.8)
- 当期は悪化したが、来期は改善する見通し

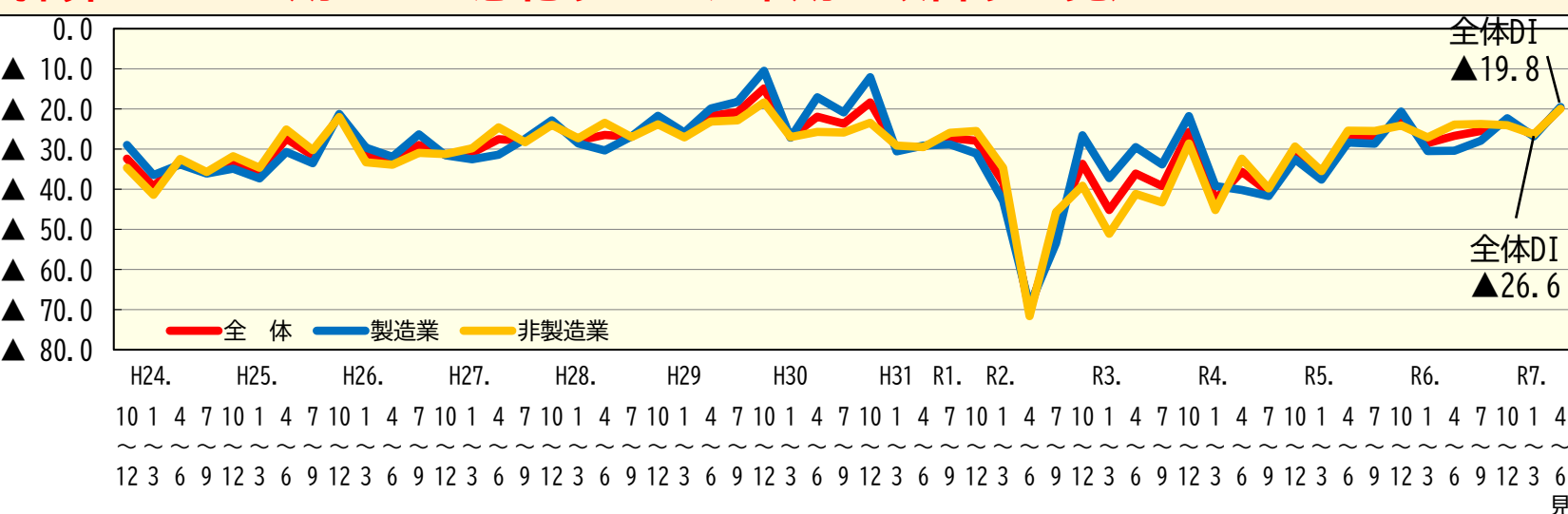
〔製造業〕

- ・採算DIは7.4ポイント増加し、採算性は改善される見通し

〔非製造業〕

- ・採算DIは6.4ポイント増加し、採算性は改善される見通し

採算D Iは4期ぶりに悪化するも、来期は改善する見通し



埼玉県四半期経営動向調査結果

R7.1～3月期 対象企業：2,200社

ヒアリング調査からみた企業の声		価格転嫁の可否は二極化し、人手不足も大きな課題
一般機械器具	原材料費、外注費を中心にコスト上昇が続いていることから値上げを実施した。ただし、価格交渉を受け入れる姿勢は取引先によって大きく異なり、価格転嫁はいまだ十分に行えていない。	
輸送用機械器具	既存の受注はエビデンスを提示しても値上げがなかなか受け入れられないが、新規の受注については適正な価格を設定できている。受注量も徐々に増え全体の受注単価はやや上がっている。	
電気機械器具	業界全体で在庫調整が想定より長引いており、不況である。売上げは低調であり、コロナ禍でPCやスマホ等の特需があった時期に比べると20～30%程度減っている。	
金属製品	業界全体で防衛的賃上げを行う企業が多い。昨今、大手企業による賃上げや初任給引き上げに関する報道が盛んに行われ、中小企業の人材確保は厳しさを増している。	
プラスチック製品	これまで堅調であった商業施設関連の特需が一巡した。今年に入り、中国向けの医療機器に関連する受注が増えている。	
食料品製造	景況感は普通である。引き合いが多く取引先の数は増えている一方で、原材料価格の高騰の影響が大きく、採算がなかなか良くならない。	
鋳鉄铸件	業績は厳しいが、人材流出を防ぐためにやむを得ず賃上げを行う企業が多い。業績の良い大手企業が相次いで大幅な賃上げを行っており、二極化が進んでいる。	
印刷業	紙やインク等の材料費の値上がり分は、価格転嫁し受注単価は上がっているが、その分注文数量は減らされている。	
小売業	地方百貨店は物価上昇で客単価が上がっているが、客数は減少傾向にあり、厳しい状況が続いている。（百貨店）	
	大手スーパーは店舗を増やし業績を拡大する一方で、中小スーパーは淘汰されており、二極化が進んでいる。（スーパー）	
情報サービス業	サイバー攻撃による被害が増加していることから、情報セキュリティ関連の受注は増加傾向が続いている。	
サービス業（旅行業）	景況感は普通である。旅行業界全体で需要は旺盛であるものの、人手不足で受注を絞らざるを得ない状況が続いている。	
運輸業	2024年問題への関心の高まりから、昨年度までは業界全体で値上げがしやすい雰囲気があったが、足下で交渉が難しくなっており、受注単価はほとんど変わらない。	
	政府の補助縮小によりガソリン価格が上がったことに加え、タイヤ等の消耗品、車検等のメンテナンス代など、総じてコスト上昇が続いている。	
建設業	建設業のニーズは依然として旺盛。国や県が発注する公共工事も増えているが、人手不足や工期の長期化に伴い採算管理が難しい。	
	ベースアップを含む4%程度の賃上げを検討。大手企業が軒並み高水準の賃上げを行っている中、人材の流出阻止のため賃上げをせざるを得ない。	

埼玉県四半期経営動向調査結果

R7.1～3月期、R6.7～9月期、R6.1～3月期、R5.7～9月期、R4.10～12月期（単一回答）

コスト高騰に対しどのくらい価格転嫁できているか

6割以上価格転嫁できている企業は54.1%

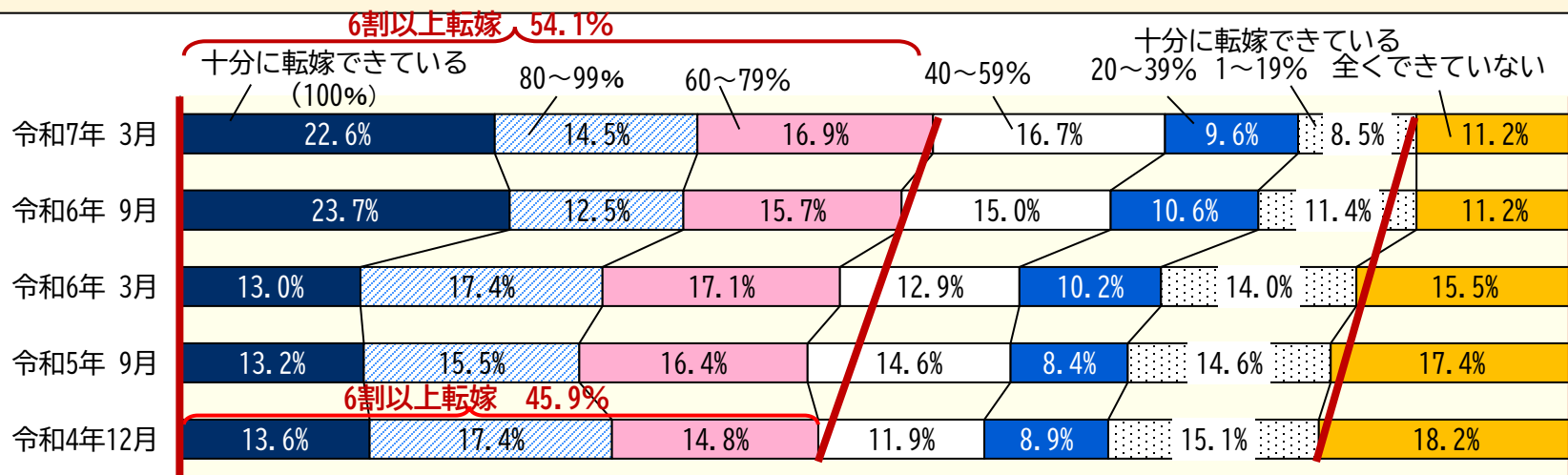
・前回調査から2.2ポイント増加

令和4年12月から8.2ポイント増加

価格転嫁が「全くできていない」企業は

・令和4年12月から7.0ポイント減少

価格転嫁の状況は半年前に比べ、やや改善している



埼玉県四半期経営動向調査結果

R7.1～3月期 対象企業：2,200社 回答企業：1,141社（回答率51.9%）

製造業・非製造業比較

製造業に比べ、非製造業の転嫁が進んでいない

6割以上価格転嫁できている企業の割合は

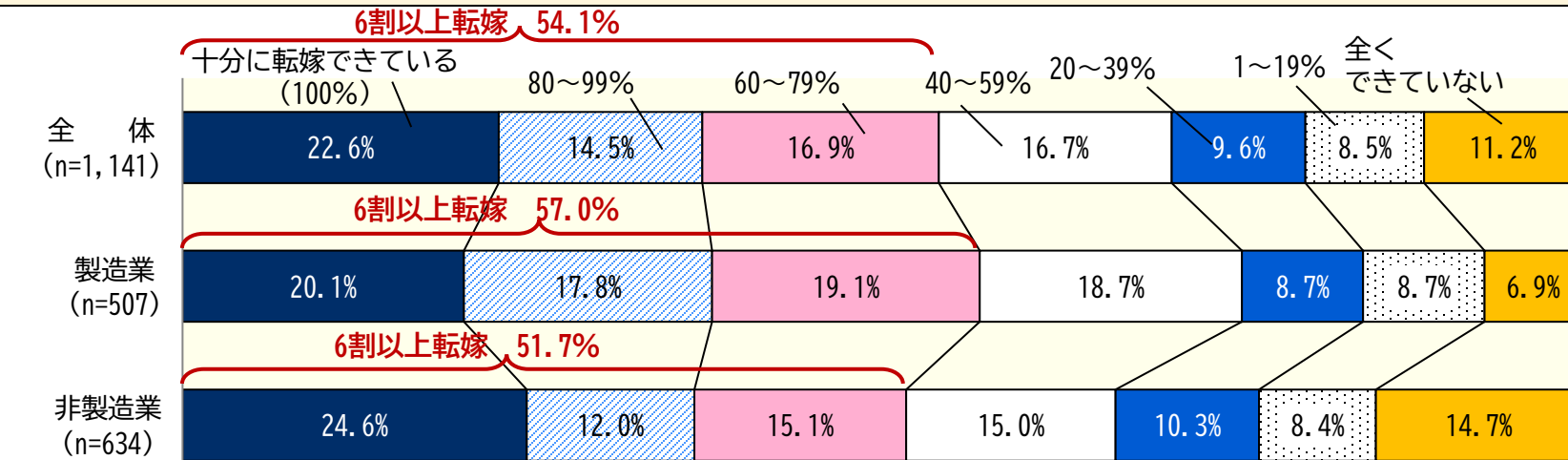
- ・全体では54.1%
- ・製造業では57.0%
- ・非製造業では51.7%

→ 製造業が非製造業を5.3ポイント上回る

「全くできていない」と回答した企業は

- ・全体では11.2%
- ・製造業では6.9%
- ・非製造業では14.7%

→ 非製造業が製造業を7.8ポイント上回る



埼玉県四半期経営動向調査結果

R7.1～3月期、R6.7～9月期、R6.1～3月期、R5.7～9月期（単一回答）

1年前と比べた価格交渉のしやすさ

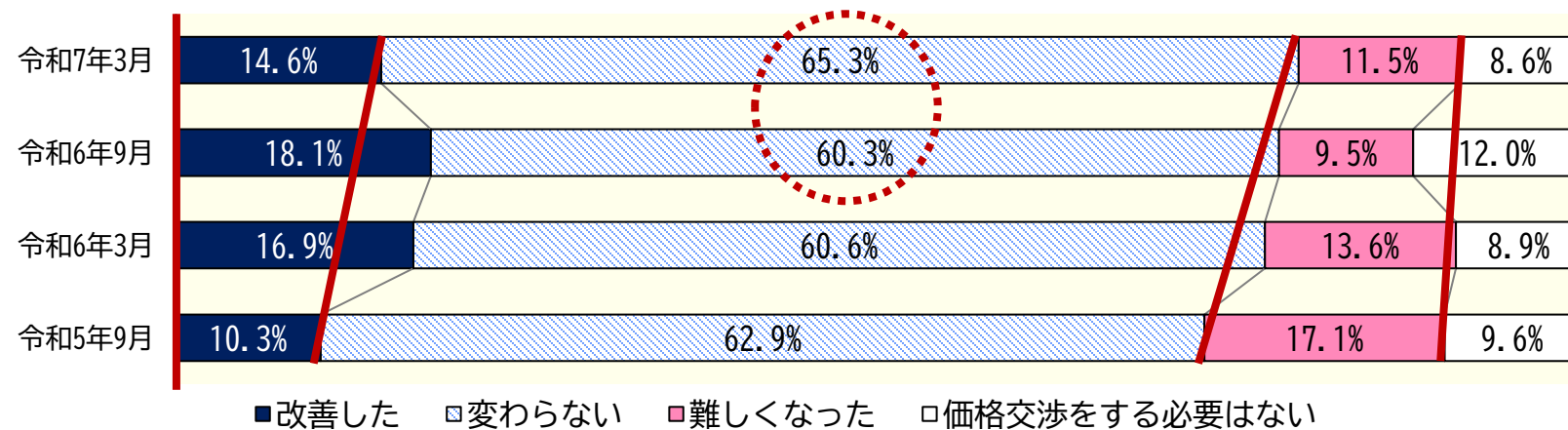
価格転嫁が「改善した」と回答した企業は

- ・ 令和5年9月から令和7年3月
にかけて4.3ポイント増加

価格転嫁が「難しくなった」と回答した企業は

- ・ 令和6年9月から令和7年3月
にかけて5.6ポイント減少

価格交渉のしやすさは「変わらない」との回答が増加し、足下は足踏み状態



埼玉県四半期経営動向調査結果

R7.1～3月期 対象企業：2,200社 回答企業：1,259社（回答率57.2%）

製造業・非製造業比較

価格交渉のしやすさが「改善した」と回答した企業は

- ・ 製造業では20.7%
- ・ 非製造業では10.0%

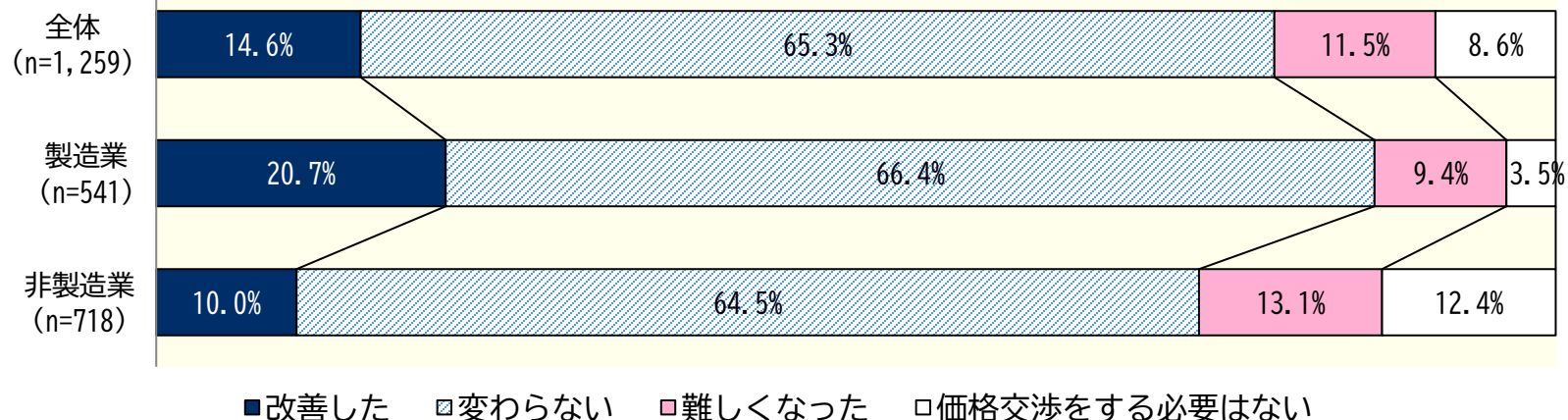
→ 製造業が非製造業を10.7ポイント上回る

価格交渉のしやすさが「難しくなった」と回答した企業は

- ・ 製造業では11.5%
- ・ 非製造業では13.1%

→ 非製造業が製造業を3.7ポイント上回る

製造業は改善するも、非製造業はやや難しくなっている



埼玉県四半期経営動向調査結果

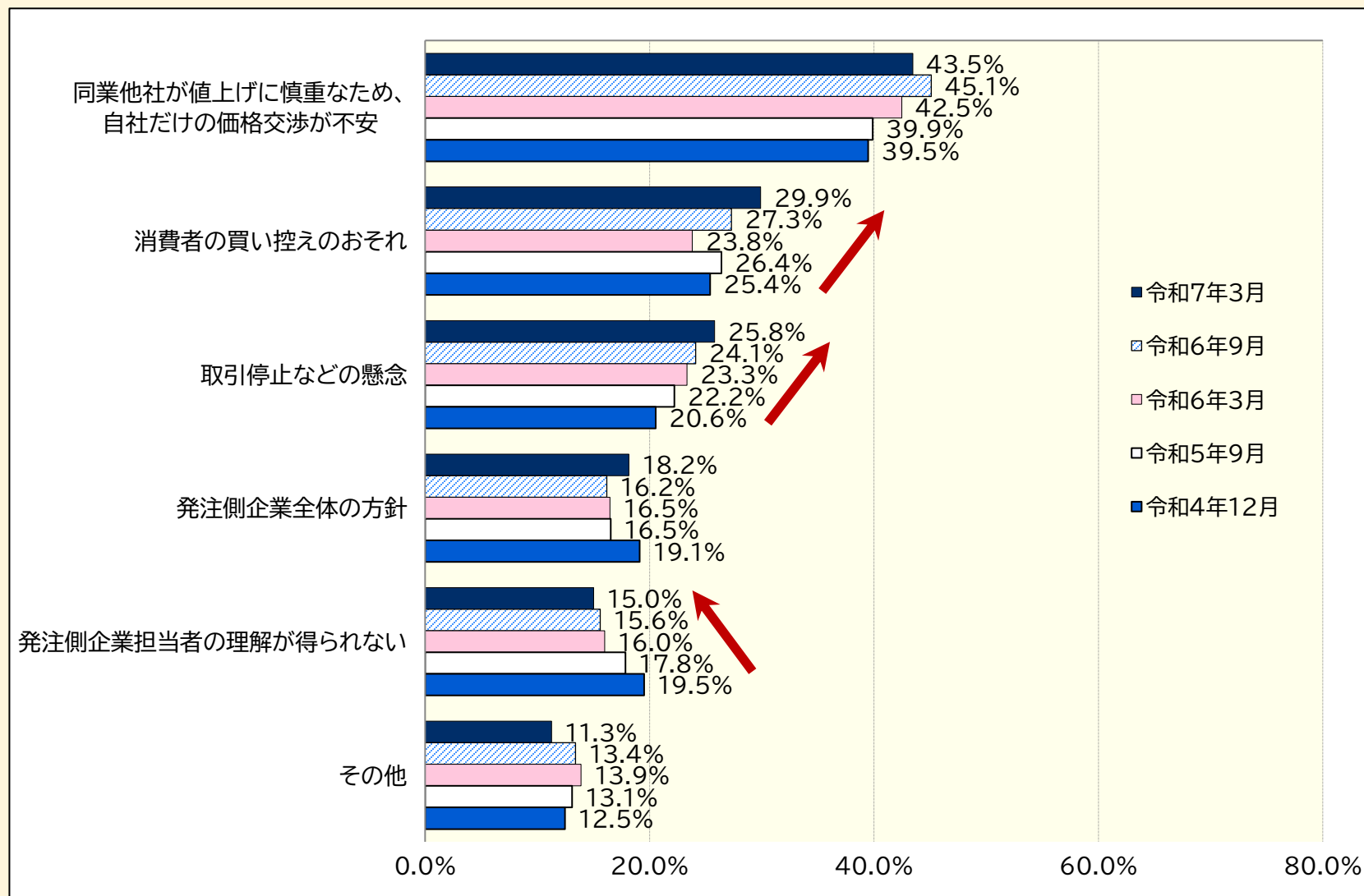
R7.1～3月期、R6.7～9月期、R6.1～3月期、R5.7～9月期、R4.10～12月期（複数回答可）

価格転嫁が十分にできていない理由

引き続き、「懸念」や「おそれ」などの心理的な要因やB to Cにおける価格転嫁のハードルになっているとの回答が増加傾向

一方で、「発注側企業担当者の理解を得られない」との回答は減少傾向

「消費者の買い控えのおそれ」や「取引停止の懸念」が増加



埼玉県四半期経営動向調査結果

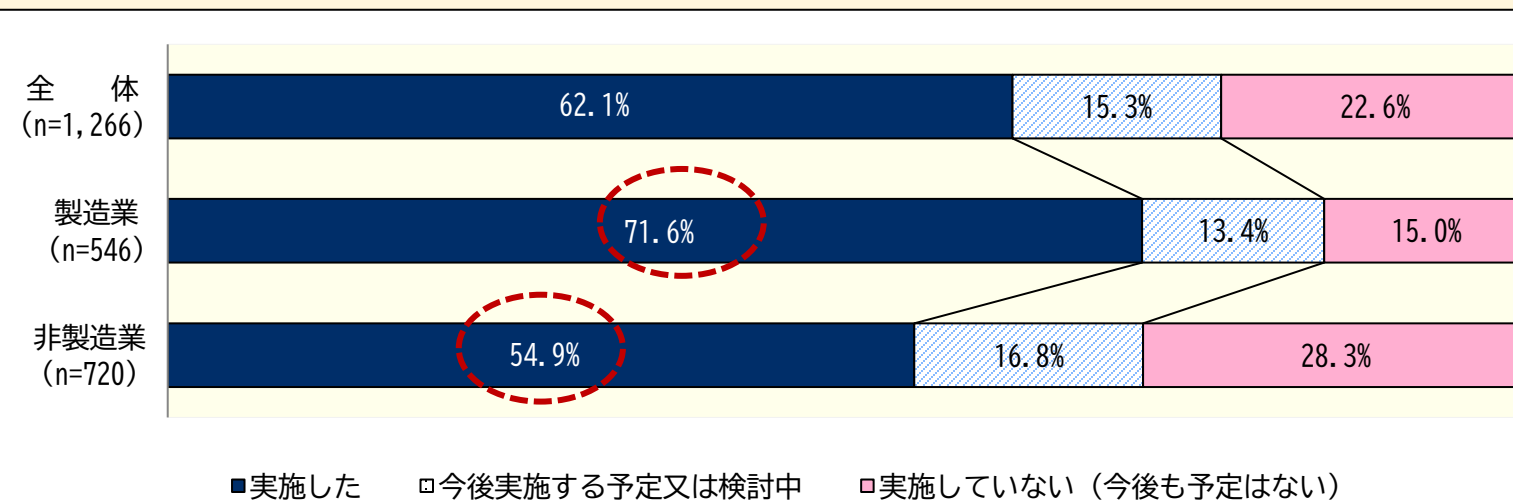
R7.1～3月期 対象企業: 2,200社 回答企業: 1,266社 (回答率57.5%)

直近1年間の賃上げの実施状況

製造業は非製造業に比べ賃上げを実施した企業の割合が多い

賃上げを「実施した」は製造業が非製造業よりも16.7ポイント多く、
「実施していない(予定なし)」は非製造業が製造業よりも13.3ポイント多かった

賃上げを行った企業は製造業が約7割、非製造業が約5割と乖離



埼玉県四半期経営動向調査結果

R7.1～3月期、R6.7～9月期、R6.4～6月期、R5.4～6月期 (単一回答)

前回調査との比較

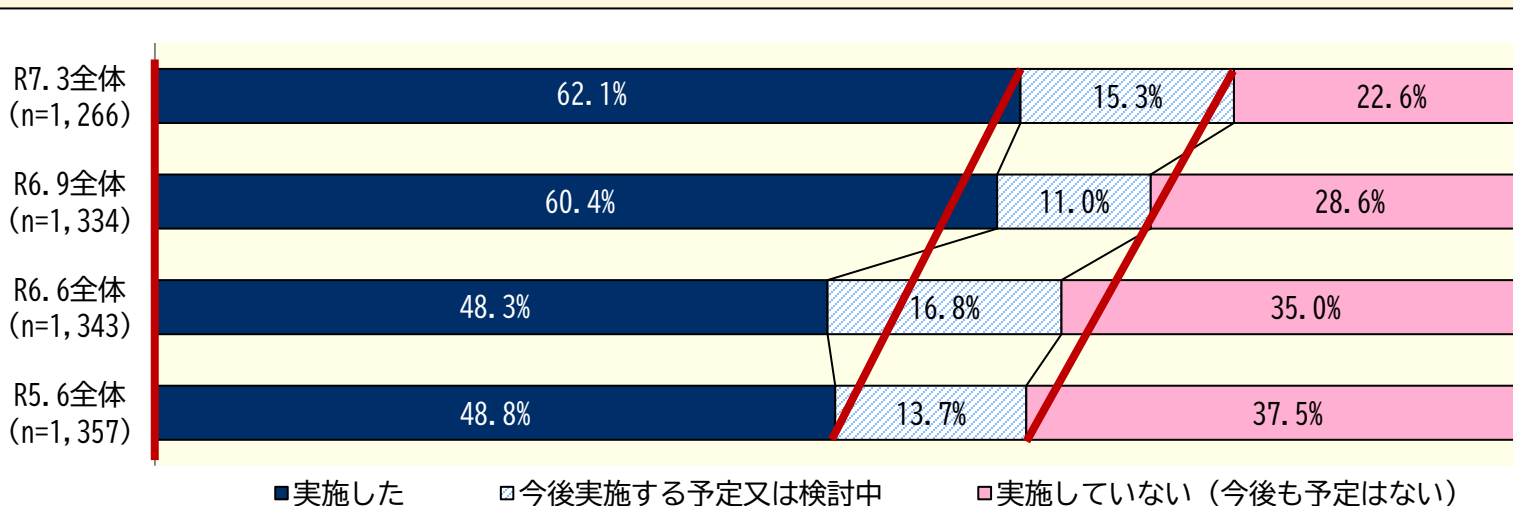
賃上げを「実施した」と回答した企業は

- ・ 令和5年6月から令和7年3月にかけて13.3ポイント増加

価格転嫁が「実施していない」と回答した企業は

- ・ 令和5年6月から令和7年3月にかけて14.9ポイント減少

賃上げを「実施した」「実施予定又は検討中」が増加



- ・ 前回調査と同様に価格転嫁と賃上げの相関関係が明らかになった
 - 今回の調査では、全く価格転嫁できていない企業においても約5割が賃上げを実施(前回比11.2ポイント増)しており、苦しい中での防衛的賃上げの状況が明らかになった

今回調査：令和7年3月

全業種	【コスト高騰に対する価格転嫁の割合】	100%	80-99%	60-79%	40-59%	20-39%	1-19%	できていない
	回答企業数 (①)	258	166	193	190	109	97	128
	うち「直近1年間で賃上げを実施」(②)	170	129	124	127	68	54	63
	賃上げ実施率 (②/①)	65.9%	77.7%	64.2%	66.8%	62.4%	55.7%	49.2%

前回調査：令和6年9月

全業種	【コスト高騰に対する価格転嫁の割合】	100%	80-99%	60-79%	40-59%	20-39%	1-19%	できていない
	回答企業数 (①)	317	167	210	201	142	152	150
	うち「直近1年間で賃上げを実施」(②)	204	114	136	121	82	85	57
	賃上げ実施率 (②/①)	64.4%	68.3%	64.8%	60.2%	57.7%	55.9%	38.0%

※価格転嫁と賃上げの質問は回答数が異なるため、クロス集計の平均値は前頁と一致しない

Ⅱ 戦略会議における今年度の重点テーマ

戦略会議の基本理念と令和7年度の重要テーマ

基本理念

- 産・官・学・金・労の各団体がそれぞれの役割に応じて取組を実施
- 「ポストコロナ時代をオール埼玉で切り拓く戦略的取組」を社会実装していく

R7取組方針

- これまで築いてきた連携体制(戦略会議・協定・共同宣言)を更に強固なものにしつつ、各取組を深掘りし、施策の実効性を更に高める
- 米国の関税措置への対応など、新たな課題に対しても「ワンチーム埼玉」で対応

強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議

人手不足対策分科会

全産業



物流



建設業



部 会

価格転嫁の円滑化

中小企業の業態転換
サーキュラーエコノミーの推進等

1 戦略的広報（団体横断ワーキング）

2 米国の関税措置への対応（現状と課題の共有・対応策の検討・実施）

令和7年度 新たな課題

Ⅲ 米国における関税措置への対応

I. 相談窓口の設置

県産業振興公社、県信用保証協会、県内各商工会議所、県商工会連合会、埼玉県中小企業団体中央会などに相談窓口を設置

II. 中小企業への資金繰り支援

国の「セーフティーネット貸付」や、県の「経営あんしん資金」等により、米国相互関税措置の影響で、**今後の売上高や利益率の減少が見込まれる中小企業の資金繰りを支援**

III. 中小企業者に対する金融の円滑化要請

米国の関税措置等に伴う影響を受ける中小企業者の資金需要に対する**一層の金融円滑化を県内金融機関、経済団体に要請**

IV. 県ホームページに特設ページを開設

県ホームページに特設ページ「**米国における関税措置(トランプ関税)への対応**」を開設。国や県の対応状況や支援策を掲載

V. 県内企業に対する緊急調査

1 県内企業へのWEB調査（回答:147社）

【参考】

(1) 四半期経営動向調査先への緊急WEB調査

- ア 実施方法:電子申請システムによるWEB調査
- イ 回答期間:4月3日(木)から4月10日(木)まで
- ウ 送付先 :**メールアドレスを連絡いただいた346社(73社回答)**

(2) LINE「埼玉県 事業者支援情報」登録者へのWEB調査

- ア 実施方法:電子申請システムによるWEB調査
- イ 回答期間:4月4日(金)から4月11日(金)まで
- ウ 送付先 :**約24,000社(74社回答)**

2 ヒアリング調査（回答:50社）

【参考】

(1) 四半期経営動向調査先への電話調査

- ア 対象先:**輸送用機械器具製造業40社**

(2) 県内立地企業に対する電話調査

- ア 対象先:**県内立地企業(輸送用機械器具製造業)10社**
- ※ ヒアリング項目はWEB調査と同様

<その他> 県、国、関係団体の対応状況の取りまとめ
米国の関税措置等に対する、県・国・関係団体の取組状況を一覧化

1 国のセーフティネット貸付

今回の国の対応

対象要件

最近3カ月の売上高が前年同期または前年同期に比べて5%以上減少等

今回の事象により影響を受けた場合、**数値要件を満たさず**とも、資金繰りに著しい支障をきたしている又はきたすおそれがあれば対象

概要

- (1)対象資金 設備資金及び運転資金
- (2)限度額 中小企業事業 7億2,000万円
国民生活事業 4,800万円
- (3)貸付期間 設備 15年以内
運転 8年以内
- (4)据置期間 3年以内
- (5)貸付利率* 中小企業事業 2.05%
国民生活事業 2.70%

*5年以内の基準利率。実際の適用利率は担保の有無や信用リスク等により異なる

2 県の経営あんしん資金

対応可能な既存の県制度融資

対象要件

最近3カ月の平均売上高等が前年同期と比べて減少している、または今後3カ月減少する**見込みであること**

(数値要件はなし)

概要

- (1)対象資金 運転資金
- (2)限度額 8,000万円
- (3)貸付期間 10年以内
- (4)据置期間 1年以内
- (5)貸付利率 1年超 3年以内 1.6%
3年超 5年以内 1.7%
5年超10年以内 1.8%
- (6)利子補給率 0.2%
- (7)信用保証料 0.45~1.64%

3 その他

特別相談窓口の設置

- ・日本政策金融公庫など政府系金融機関
- ・商工会議所や商工会など商工団体
- ・中小機構の各地域本部
- ・各地の経済産業局

に特別相談窓口を設置。

金融の円滑化要請

中小企業者からの資金繰りの相談をはじめ、返済負担軽減や経営改善、事業再生支援等に関する相談などに柔軟かつきめ細かく対応いただくよう、県内金融機関、経済団体及び信用保証協会に対して要請

引き続き、中小企業を取り巻く経営環境や国の動向等を注視しながら、中小企業の資金需要に万全を期す

- 米国の相互関税措置等に伴う影響を受ける中小企業者の資金需要に対する一層の金融円滑化を県内金融機関、経済団体に要請

日 時

令和7年4月7日(月)

要請先

- 県内金融機関
 - ・ 埼玉県銀行協会
 - ・ 埼玉県信用金庫協会
 - ・ 埼玉県信用組合協会
 - ・ 県内49金融機関
- 県内経済団体
 - ・ 埼玉県商工会議所連合会
 - ・ 埼玉県商工会連合会
 - ・ 埼玉県中小企業団体中央会
 - ・ 県内68商工会議所、商工会
- 埼玉県信用保証協会

要請内容

今般の措置等に伴う影響を受ける中小企業者の資金繰りに支障が生じないように、県制度融資の活用を含め、一層の金融円滑化に御尽力をいただきたい。

金融第15-6号

令和7年4月7日

各金融機関代表者 様

埼玉県知事 大野 元裕

米国の相互関税措置等に伴う影響を踏まえた中小企業者に対する
金融の円滑化について（要請）

県行政の推進につきましては、日頃、格別の御協力を賜り厚くお礼申し上げます。
また、金融機関の皆様には、これまで累次にわたる要請等を踏まえ、事業者への資金繰り支援などの取組に御協力をいただきましたことに感謝を申し上げます。

さて、今般の米国の相互関税措置等に伴い、中小企業の経営環境が一層厳しくなることが懸念されます。

つきましては、今般の措置等に伴う影響を受ける中小企業の資金繰りに支障が生じないように、県制度融資の活用を含め、一層の金融円滑化に引き続き御尽力くださいますようお願い申し上げます。

融資審査に当たっては、個別事業者の実情や経営改善への取組等を反映し、最大限の配慮をお願いいたします。

特に、県制度融資の経営あんしん資金等の活用など、資金繰りの相談をはじめ、返済負担軽減や経営改善、事業再生支援等に関する相談などにつきましても、事業者の業況を十分把握したうえで、引き続き柔軟かつきめ細やかに御対応くださいますようお願い申し上げます。

なお、お手数ですが、このことについて県内各支店に周知していただきますようお願いいたします。

1 県内企業へのWEB調査（回答数：147社）

影響の有無

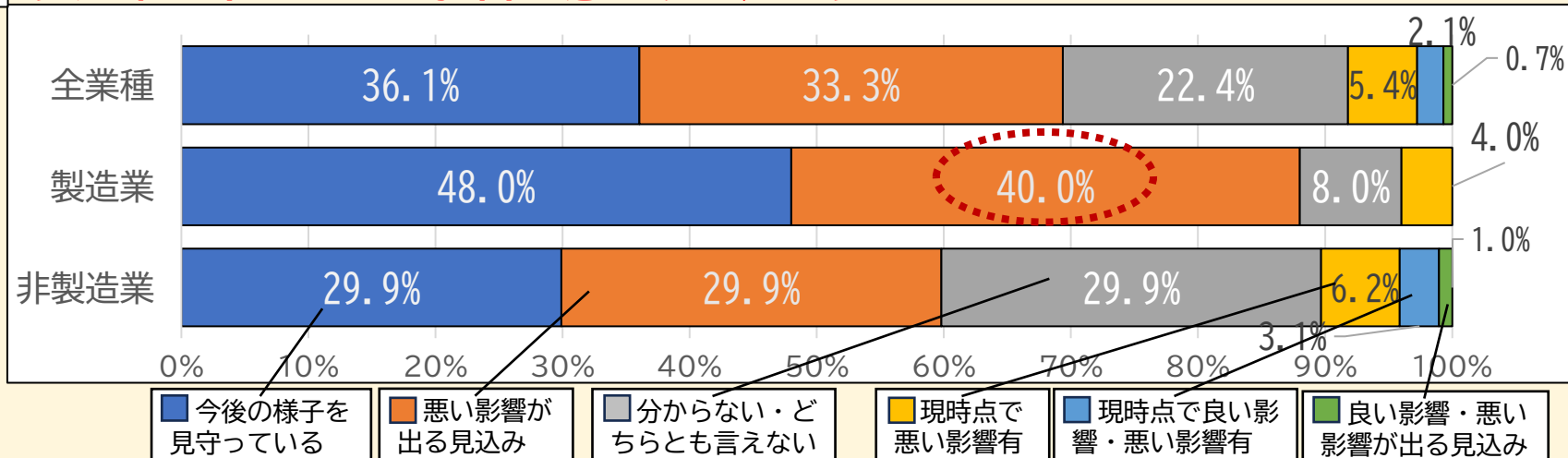
製造業を中心に悪い影響を懸念する声が多い

【問1】米国による関税政策が自社の経営に与える影響

（【単一選択】

回答数：製造業50社、非製造業97社、計147社）

製造業では4割の企業が「悪い影響が出る見込み」と回答



具体的な影響内容

受注先の影響による「受注量減少」や「値下げ要請」を懸念する声が多い

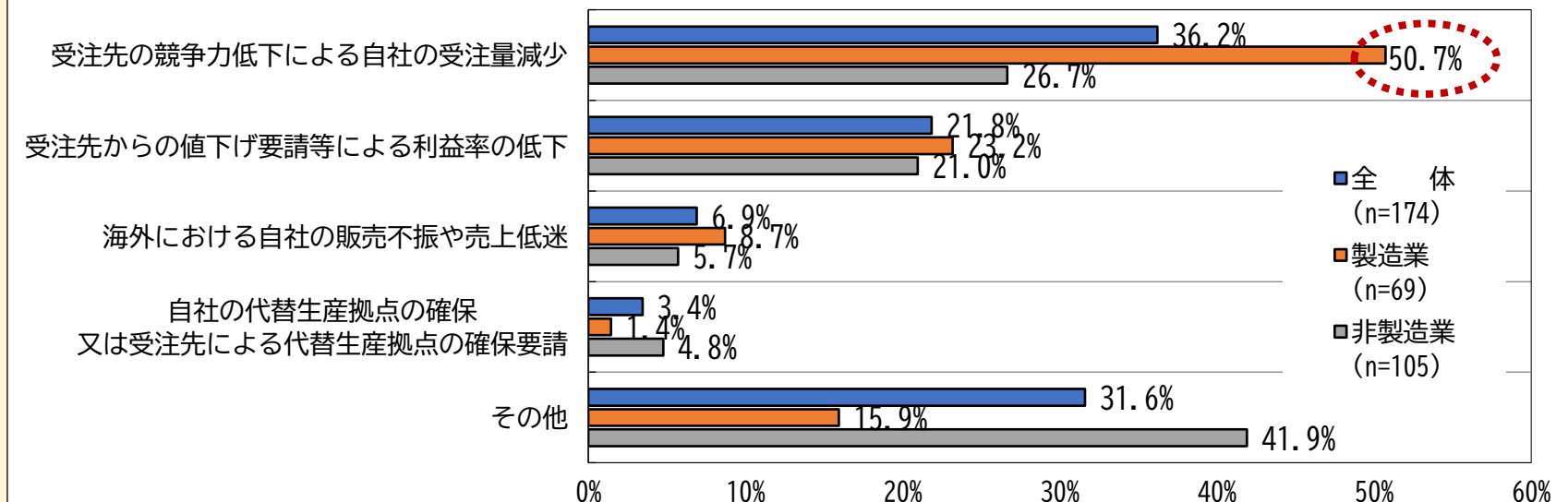
【問2】悪い影響の具体的な内容

（【複数選択】

回答企業数：147社、

回答数：製造業69、非製造業105、計174）

製造業の過半数企業が「受注先の競争力低下による自社の受注量減少」と回答



県内企業に対する緊急調査（WEB調査）

米国における関税措置

企業の対応策

【問3】米国による関税政策が続いた場合の対策

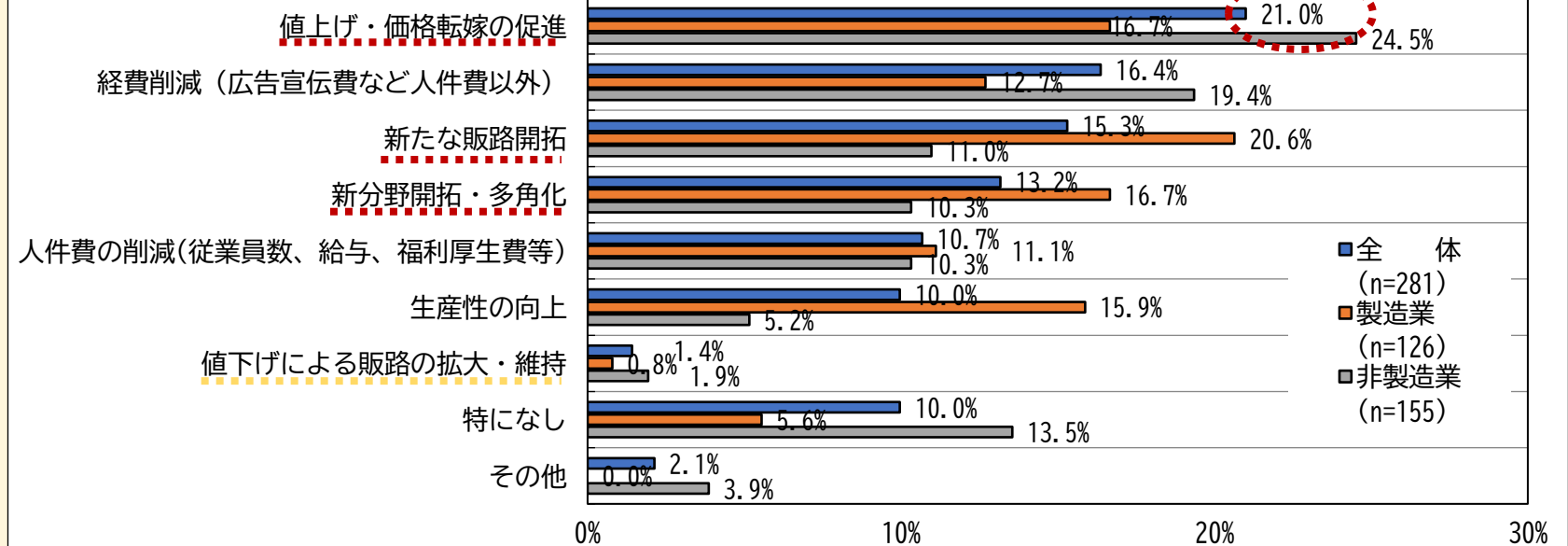
（【複数選択】）

回答企業数：147社、
回答数：製造業126、非製造業155、計281）

製造業では「新たな販路開拓」が20.6%と最も多く、「値上げ・価格転嫁の促進」、「新分野開拓・多角化」との回答が16.7%

一方、「値下げによる販路の拡大・維持」は製造業で0.8%にとどまり、デフレマインドからの脱却とも把握できる

企業の対応策としては、「値上げ・価格転嫁の促進」との回答が最多



期待する支援

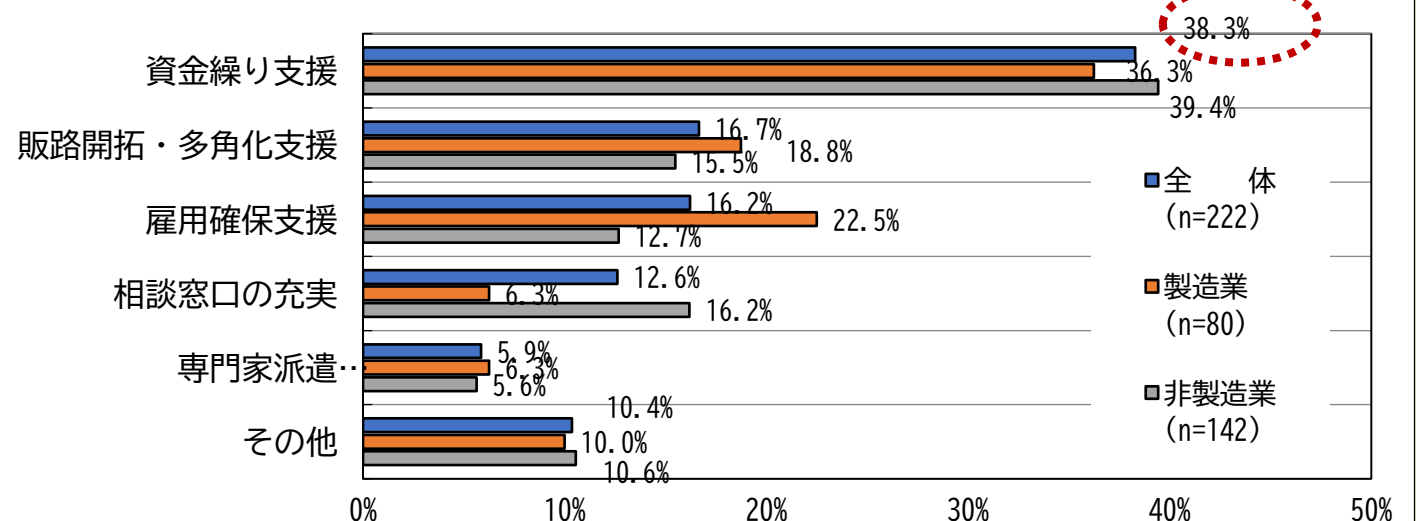
【問4】県に期待する支援

（【複数選択】）

回答企業数：147社、
回答数：製造業80、非製造業142、計222）

「資金繰り支援」が38.3%と最も多く、「販路開拓・多角化支援」16.7%、「雇用確保支援」16.2%と続く

製造業・非製造業ともに、資金繰り支援を望む声が多い



※ 問5 その他自由記述については参考資料に掲載

WEB調査「問5その他自由記述」やヒアリング調査における「その他意見」の概要

取引先の業績悪化による自社への影響を懸念する声

- ✓ 直接的な海外（米国）取引はないので今のところ影響はないと考えているが、取引先では海外輸出があるため、**間接的な影響には留意しておく必要がある**
- ✓ 取引先のメインは自動車部品メーカーなので、自社のビジネスに直接影響することを心配している。同時に**リスク管理についても検討**しなければならない
- ✓ 大手自動車メーカーのトラックやバス関連の仕事をしている。受注先はメキシコからアメリカに輸出をしており、影響が大きい
- ✓ 海外と直接取引をしているため、今後、輸出量に影響が出る可能性がある。対策としては、他の企業への輸出を考えることになるだろう

国内外の景気悪化を懸念する声

- ✓ 米国による関税引上げは、米国内企業との直接的な取引だけではなく、**国内景気に大きく影響がある**と思う。消費の低迷は全企業に影響を与えようとする
- ✓ 世界的な不況が始まり、**先端産業の需要が落ち込む。半導体産業、およびその周辺の産業にとって苦しい時代が到来する**と考えている
- ✓ 自動車製造業のみならず、製造業も元気がなくなる

物価高騰（価格転嫁を含む）を懸念する声

- ✓ これまで以上に**原材料の高騰**が懸念される
- ✓ 景気が後退すると、嗜好品である主力製品の売上低下が懸念される。国内における様々なものがほぼ全て値上げされている中で、**商品代金の値上げをしたいがすぐには価格を転嫁できない**
- ✓ 焼肉店でアメリカ産牛肉を使用しており、**仕入れ値が大幅に上がるのではないかと懸念**がある

円高による好影響を指摘する声

- ✓ **ガス・石油**に関しては、今より**円高になれば、販売価格は下がる**と思う

2 ヒアリング調査の結果概要

（１）トランプ関税の影響について（回答企業５０社）

選択項目（単一選択）	回答数	割合
分からない・どちらともいえない	26	52.0%
悪い影響が出る見込み	13	26.0%
今後の影響について様子を見守っている段階	7	14.0%
現時点で悪い影響がある	4	8.0%
現時点で良い影響がある		0.0%
良い影響が出る見込み		0.0%
現時点で悪い影響と良い影響がある		0.0%
現時点で悪い影響と良い影響が出る見込み		0.0%
合計	50	100.0%

（３）関税政策が続いた場合の対応について（回答企業２８社）

選択項目（複数選択）	回答数	割合
経費削減（広告宣伝費など人件費以外）	14	50.0%
新たな販路開拓	7	25.0%
生産性の向上	4	14.3%
特になし	3	10.7%
値上げ・価格転嫁の促進	2	7.1%
新分野開拓・多角化	1	3.6%
人件費の削減	1	3.6%
値下げによる販路の拡大・維持		0.0%
その他	5	17.9%

【その他の例】

- ・従業員の一時的な雇用調整（雇用調整助成金の活用）

（２）悪い影響の具体的な内容について（回答企業２９社）

選択項目（複数選択）	回答数	割合
受注先の競争力低下による自社の受注量減少	17	58.6%
海外における自社の販売不振や売上低迷	7	24.1%
受注先からの値下げ要請等による利益率の低下		0.0%
自社の代替生産拠点の確保又は受注先による代替生産拠点の確保要請		0.0%
その他	6	20.7%

【その他の例】

- ・部品の調達コストの増加
- ・不況によるサプライチェーン全体の設備投資意欲の減退

（４）県に期待する支援（回答企業４３社）

選択項目（複数選択）	回答数	割合
資金繰り支援	24	55.8%
相談窓口の充実	4	9.3%
雇用確保支援	4	9.3%
販路開拓・多角化支援	2	4.7%
専門家派遣	1	2.3%
その他	14	32.6%

【その他の例】

- ・雇用調整助成金の申請要件の緩和
- ・県から国への適切な外交交渉についての継続的な働きかけ
- ・コロナ禍におけるゼロゼロ融資やコロナ交付金のような使い易い支援
- ・ビジネスマッチングの強化

米国における関税措置への対応(活用できる県の事業)

米国における関税措置

分類		事業名等	時期	概要	
資金繰り支援		中小企業制度融資(経営あんしん資金)	随時	売上が減少している又は 減少が見込まれる 場合に利用できる制度融資	
補助金・助成金	販路開拓	海外向け商品改良支援事業補助金	4月下旬	中小企業が海外ニーズに基づき商品改良を行う経費を補助	
	生産性向上	中小企業人手不足対応支援事業補助金	6月上旬～7月中旬	機器・ITツール等を活用して 省力化に取り組む中小企業の設備投資 に資する経費に対する補助	
		付加価値向上	次世代ものづくり技術活用製品開発費補助金	5/12まで	県内企業の取り組むデジタル、バイオ、マテリアル及びカーボンニュートラルに関する 新たな技術や製品の開発の経費に対する補助
			サーキュラーデザインリーディングモデル構築支援補助金	5/14まで	製品等の設計段階において、再生材の活用などサーキュラーデザイン(資源の循環に配慮した設計)の考え方に基づいた試作開発やビジネスモデルの構築に対する補助
	雇用確保支援	食のサーキュラーエコノミー技術導入支援補助金	5/14まで	製造工程で生じる食品廃棄物等を活用し新製品の開発やアップサイクルなどを行うための設備・システムの導入等に対する補助	
		中小企業等奨学金返還支援事業補助金	6月上旬～11月末	人材の確保と定着のため奨学金返還支援制度を設ける中小企業等が従業員に支給した手当等を補助	
		副業・兼業人材活用促進事業補助金	5月～R8.1月	副業・兼業人材を採用した際に企業が登録民間事業者等に支払う人材紹介手数料等の一部を補助	
		即戦力人材確保支援事業補助金	5月～R8.1月	デジタル人材を採用した際に企業が登録民間事業者に支払う「人材紹介手数料」の一部を補助	
	70歳雇用確保助成金	6月上旬～11月末	70歳以上まで働ける制度を導入する企業への助成金		
相談支援・専門家支援		産業振興公社(自動車サプライヤー)	随時	自動車サプライヤー を対象に業態転換や新分野への進出等を目指す企業に対し、 相談から技術・製品開発、マッチングによる販路開拓まで支援	
		産業振興公社(販路開拓支援)	随時	製造業を中心とした企業データベースに基づき、受発注ニーズに応じたマッチングを支援	
		専門家派遣(経営革新計画策定支援とフォローアップ)	随時	製造コスト削減に必要な新たな製造方法や新製品の開発など新たな取り組みを支援するため、 中小企業診断士等専門家を派遣	
		サーキュラーエコノミー推進センター	随時	コーディネーターによる相談対応・マッチング、研究会での事業化推進等により、県内企業のCE型ビジネスモデルへの転換を支援	
		埼玉県企業人材サポートデスク	随時	雇用調整助成金等の国助成金制度の御案内	
イベント		彩の国ビジネスアリーナ	11月	リアル展示とオンライン展示を通じて、出展者が自社の製品・技術・サービスを積極的にアピールし、来場者や他の出展者との商談・情報交換等を行う場を提供	

米国における関税措置への対応状況

米国における関税措置

各団体が把握した事業者の動向

関東経済産業局	- 管内の製造業を中心に、影響に関するヒアリングを実施 → 多くの企業で自社への影響度合いは不透明と回答も、減産やコストダウン要請、それに伴う資金繰り悪化や雇用への影響を不安視 → 迅速な情報提供に加え、雇用への影響等を迎えるための資金繰り支援やエネルギーコストへの補助、コスト増にかかる適切な価格転嫁対策、新規事業分野への進出支援を期待する声があった
埼玉県商工会議所連合会	- 会員向けアンケート調査を実施 → 先行きが不透明で不安を感じている企業が多い。ただし、現状窓口での具体的な相談は寄せられていない。
埼玉県商工会連合会	- 各商工会において、以下の相談・報告があった。 → 車関係のパーツの一部を製造している金属加工業の事業者から、関税措置により、発注や仕事の減少について懸念の相談 → 海外向けサーバを輸出している事業者が、関税措置の影響で売上げがなくなり、救済措置や融資についての相談 → 米国へ輸出している製造業者や酒造会社から、関税措置より一時的に輸出が停止しているとの報告 → 情勢・先行きについて、不安のある事業者があり、信用金庫に融資を含めて相談を開始している事業者があるとの報告
埼玉県中小企業団体中央会	- 米国をはじめ海外で和食人気が高まっている中、輸出にも力を入れている醤油製造事業者から、輸出品売上減少への懸念の声がある - 課税上乗せ分のコスト削減のための「値下げ圧力」等の相談は、今のところ寄せられていない
埼玉県経営者協会	- 影響を受けることが明白な業種以外の影響度合いが見えないことに不安を感じる - 先行きの不透明さが、企業活動を消極的にさせるのではないかと - 国内で米不足による価格上昇が進む中、米の輸入が増えることは必ずしも悪いことばかりではないと考えられる - 関税によるマイナスの影響を受ける企業の声は大きくなる。一方で、プラスの影響を受ける企業は沈黙しているため、状況把握が難しい
埼玉経済同友会	- 会員向けアンケート調査を実施 → 現時点では関税引き上げの影響は分からないとの回答が多いが、コスト上昇の影響が出たり、今後は値上げやコスト削減等価格調整が必要との声がある → 行政に対しては、情報の迅速な還元を求める声が多い
埼玉県銀行協会	- 中国、ベトナム、タイなどが高い関税措置を受け、生産体制の見直しや撤退等の具体的な「困りごと」が見えつつある状況 大手自動車メーカーは、関税によるコストアップ分は、エビデンスの提出により価格転嫁を受け入れる考え 【埼玉りそな】県内事業者へのヒアリング調査→「影響あり」と回答(12.6%)

米国における関税措置への対応状況

米国における関税措置

	これまでの取組状況	今後の取組予定
関東財務局	・ 財務省及び金融庁で「総合対策本部」を設置	
関東経済産業局	・ 米国関税対策本部を設置 → 全国約1,000箇所に相談窓口／関東局に「特別相談窓口」を設置 → 大手企業や経済団体への影響に関するヒアリング調査(再掲) → 資金繰りにおけるセーフティネット貸付の要件緩和 → 「米国の自動車官営発効等を受けた短期の支援策」公表(経済産業省) → 適切な価格転嫁や取引適正化の取組が阻害されないよう関係団体に対し要請	・ 関係業界・企業等に積極的に訪問やヒアリングを実施し、情報収集に努めるとともに、今後の取組を検討していく
埼玉労働局	・ 現行相談窓口(労働局、監督署、ハローワーク、総合労働相談コーナー等)での相談 ・ 雇用調整助成金による支援(関税措置の影響により事業活動が縮小し、休業等を余儀なくされた場合)	・ 引き続き、相談窓口における対応 ・ 事業者の動向について、情報収集に努め、労働市場への影響を注視しつつ、適切な対応を実施
埼玉県商工会議所連合会	・ 各商工会議所に特別相談窓口を設置 ・ 会員向けの緊急アンケートを実施(4/10～18)	—
埼玉県商工会連合会	・ 「特別相談窓口」を設置し、中小企業等からの相談対応 ・ 中小企業等の資金繰り等の支援策周知(埼玉県制度融資「経営あんしん資金」)	・ 相談があった事業者に対して、専門家を派遣 ・ 融資相談事業者への「経営あんしん資金」の案内
埼玉県中小企業団体中央会	・ 「米国自動車関税措置等に伴う特別相談窓口」の設置 ・ 関税措置の影響で売上減少が見込まれる中小企業に対して、埼玉県制度融資「経営あんしん資金」の周知	・ 会員組合から各種相談があった場合、指導員等が影響についてヒアリングを行う ・ 引き続き、会員組合に及ぼす影響について注視
埼玉県経営者協会	—	・ 今後も、会員企業の情報収集に努めていく
埼玉経済同友会	・ 会員向けアンケート調査の実施(再掲)	—
埼玉中小企業家同友会	・ 経済産業省のアメリカの自動車に対する追加関税措置や相互関税の発表に関する支援情報を会内ネットワークにて公開	・ 国や県等の情報を会内に周知 ・ 国の相談窓口等の情報を会員に周知
埼玉県銀行協会	・ 相談窓口設置(県内15銀行、6信金、2政府系金融機関) ・ 特別制度融資制度を創設の上、米国追加関税の影響を受けた取引先に対する資金繰り支援(県内5銀行、1信金、1政府系金融機関) ・ 【埼玉りそな】県内事業者や米国と直接を行う企業、自動車関連事業者へのヒアリング	・ 関税に関するセミナー開催、情報提供 ・ 外部機関と連携した事業計画策定支援

IV 構造的な課題への対応

構造的な課題に対する令和6年度の対応（総括）

価格転嫁の円滑化

- 専門家（中小企業診断士）を企業に派遣し、価格交渉のノウハウを伴走型で支援（R6：227社、425回）
- 各種支援ツール「価格交渉支援ツール」「収支計画シミュレーター」の全国展開
 - ・ 全国知事会（8/2）で大野知事から紹介
 - ・ 九都県市首脳会議（10/28）で先進的取組として提案し、九都県市が連携して展開
- 「価格交渉支援ツール」の機能拡充
 - ・ 業種別の労務費データ
 - ・ 全国の最低賃金
 - ・ 男女間賃金格差データ
 - ・ 個別分析シートの追加
- 「価格転嫁の好事例集」の作成（11月）
- 価格転嫁サポーター表彰式（2/20）の実施
- 関係機関と連携した講演会の開催（R6：19回）



人手不足対策

- 「人手不足対策分科会」を設置 → 特に人手不足が深刻な「物流」「建設業」を重点分野に設定
- <物流>
 - 「埼玉の持続可能な物流の確保に向けた共同宣言」を国・県・経済団体に加え、宅配事業者や消費者団体など23者で実施（9/3）
 - 国・県合同での荷主企業等への啓発（11/26）
 - 「ホワイト物流」推進運動 自主行動宣言の推進
 - 宅配を1回で受け取ろうキャンペーン（12/7）
 - 再配達削減PRチラシ、プロモーション動画作成
 - 退職予定自衛官等に対する「大型トラック運転体験会&業界・企業説明会」（2/5）の開催
- <建設業>
 - 県HPに建設業の人材確保に関する特設ページを作成
 - 建設業の人手不足に関するアンケート調査
 - 独自の求人サイト、ショート動画作成【建設業協会】
- <全産業>
 - (株)タイミーと連携協定【商工会議所連合会、商工会連合会】
 - 留学生交流推進協議会を活用し、留学生の就職意向調査を実施【埼玉大学】
 - 「人手不足対策好事例集」の作成【経済同友会】
 - 埼玉しごとサポート・シニア合同企業面接会の開催（7/30、8/8）

中小企業の業態転換

- 「サーキュラーエコノミー推進センター」による支援
- 埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム「サーキュラーエコノミー推進分科会」による情報共有・連携推進
- リーディングモデル構築に向けた補助金による支援
 - ・ サークルデザインリーディングモデル構築支援補助金
 - ・ 食のサーキュラーエコノミー技術導入支援補助金
 - ・ サークルエコノミー型ビジネス創出支援補助金
 - ・ 再資源化技術高度化支援補助金

戦略的な広報

- 支援制度一覧の作成（4月～）（県・県内市町村の支援情報を一元化）
- 広報推進チーム（団体横断ワーキング）による検討
- 支援情報検索アプリの公開（3月）

事業者支援情報検索アプリ

① 企業規模
■ (指定なし)
☐ 中小企業
☐ 小規模事業者
☐ 個人事業主・フリーランス
☐ その他・個人

② 対象業種
■ (指定なし)
☐ 製造業
☐ 非製造業

③ 所在地
■ (指定なし)
☐ さいたま市
☐ 川越市
☐ 熊谷市
☐ 川口市
☐ 行田市
☐ 秩父市
☐ 所沢市
☐ 飯能市
☐ 加須市
☐ 本庄市

④ 支援分野
■ (指定なし)
☐ 販路開拓
☐ 設備投資
☐ IT化
☐ 資金繰り
☐ 人材
☐ 知的財産
☐ 起業・創業
☐ 事業承継
☐ 災害対応
☐ 情報収集

⑤ 支援制度一覧

市町村	支援分野	支援制度名称
和光市	設備投資	公衆浴場経営安定化対策資金補助金
和光市	起業・創業	新事業創出型事業補助金
和光市	資金繰り	融資利子補給補助金
本庄市	設備投資	企業統括最適制度
北本市	設備投資 起業・創業	空き店舗等活用推進事業補助金

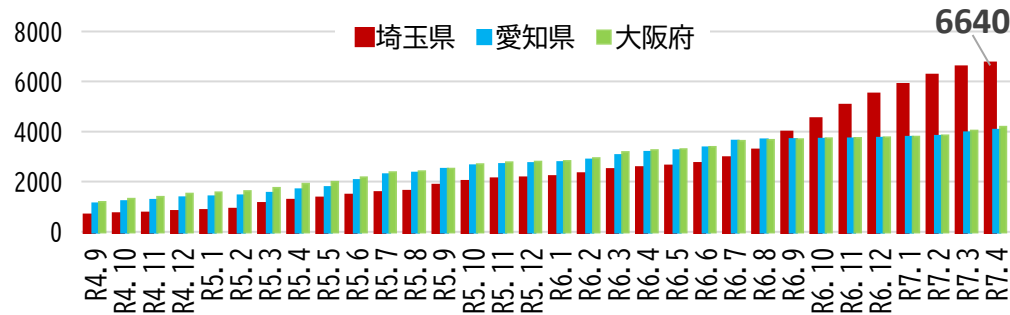
検索条件をクリア

詳細は支援制度を選択後、こちらをクリック

価格転嫁の円滑化

パートナーシップ構築宣言が急拡大

- ✓ 宣言数は6, 640社（R7.4.23時点）
- ✓ 宣言数・宣言率ともに全国2位にまで上昇
⇒ オール埼玉での取組により協定締結時（R4.9.8）の537社から、宣言数・宣言率ともに10倍以上に増加



本県初の取組が全国に拡大

- ✓ 価格転嫁協定は、41都道県に広がる
- ✓ 各種支援ツールは33道府県からリンクを貼られる
- ✓ 各種支援ツールのダウンロード数も毎月増加

価格交渉支援ツール : 39,000回超

収支計画シミュレーター : 9,000回超

（R7.4.23時点）

価格転嫁サポーターの取組実績



- ✓ 価格転嫁サポーター養成数 **4,406名**（R7.3末）
（当初の目標：3,200名）

- ✓ 参画金融機関：17金融機関

埼玉りそな銀行、武蔵野銀行、飯能信用金庫、川口信用金庫、青木信用金庫、埼玉縣信用金庫、東和銀行、埼玉信用組合、日本政策金融公庫、商工組合中央金庫、大光銀行、足利銀行、熊谷商工信用組合、埼玉県信用農業協同組合連合会、きらぼし銀行、山形銀行、**足立成和信用金庫（R7 新規）**

九都県市首脳会議での展開

- ✓ 埼玉県の先進的な取組を導入するなど、九都県市が連携して価格転嫁の円滑化を支援するよう提案し、御賛同いただく
- ✓ 検討会を設置し、本県が座長となり、取組内容等を検討
⇒ 九都県市内に**埼玉モデル**が波及

（参考：九都県市）

埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市





- 功績が顕著な、サポーター48名に表彰状・5名に感謝状を贈呈
- 他の模範となる先進的な取組を行っている3金融機関から好事例を発表(動画を県HPで公開中)

日時

令和7年2月20日(木)

会場

埼玉県庁 第三庁舎 講堂

出席者

堀光 敦史 副知事(知事代理)
福岡 聡 銀行協会会長
価格転嫁サポーター 等



【価格転嫁サポーター表彰】



【感謝状授与】

令和7年度の取組 (予定)

表彰式・好事例発表会は今後も継続実施

好事例を参画金融機関で共有し、
横展開を図る



【事例発表】



【会場の様子】

更なる実効性の確保へ

県内中小企業の持続的な賃上げを実現するため、**労務費の適切な転嫁など、連携した取組を更に加速** ➡ **本県の取組を全国に展開**

価格転嫁サポーター

- ・事業者に対面で情報をお届けできる、県と金融機関との非常に有効な連携体制

⇒ 金融機関の方にとっても営業に活用でき、メリットの高い制度となるよう、**価格転嫁サポーター制度の更なる進化を検討**



県や国の支援情報をパッケージ化し、県内事業者の効果的に展開

各種支援ツール

- ・「価格交渉支援ツール」及び「収支計画シミュレーター」は、更なる利便性の向上を目指し、機能を拡充



価格交渉支援ツール



収支計画シミュレーター

更なる改良を行い、全国に展開

専門家による伴走支援

- ・専門家(中小企業診断士)による**伴走支援**については、**支援回数を拡充し、多くの企業によりきめ細かい支援を実施**(R6度比1.2倍以上)

県内企業の価格交渉ノウハウを後押し

⇒ 支援予定 170社×3回(510回分)

(令和6年度実績:425回)



トランプ関税の影響が想定される自動車関連産業等に対しては、重点的にプッシュ型支援を実施

令和6年度の取組実績（経済団体等）

	取組内容
埼玉県商工会議所連合会	・ HP・会報誌での広報やセミナーでの周知 ・ 経営指導員等に各種会議で価格交渉支援ツール等の周知 ・ 各会議所を通じた会員事業者へ周知 ・ 他県商工会議所連合会との情報交換時に県の施策を紹介
埼玉県商工会連合会	・ HPでの広報 ・ 商工会の相談窓口、セミナー、会議等において周知 ・ 各商工会を通じた会員事業者への価格交渉支援ツール等の周知 ・ 商工会相談窓口の設置
埼玉県中小企業団体中央会	・ 会員組合への巡回訪問や窓口相談において価格交渉支援ツール等を周知 ・ 理事会にて県職員が県の施策に関する説明を実施 ・ 価格転嫁状況の情報収集と会員組合への発信
埼玉県経営者協会	・ HP・メルマガ・会報誌などでの広報 ・ 価格転嫁の実施状況に関する調査実施と調査結果の会報誌での発信
埼玉経済同友会	・ HP・会報で県の施策を広報 ・ セミナーにて県職員による県の施策に関する説明を実施
埼玉中小企業家同友会	・ HPや会報誌での広報 ・ 常任理事会で県の施策を周知 ・ 独自の景況調査による価格転嫁・賃上げ状況の収集と会員への周知
日本労働組合総連合会 埼玉県連合会	・ HP・機関誌・機関会議を通じた広報 ・ 加盟組合労使への情報共有を要請 ・ 春闘期間中に主要駅頭街宣での県民への呼び掛けおよびビラの配布
埼玉県銀行協会	・ お客さま向けセミナーの実施 ・ 取引先訪問時に価格転嫁交渉支援ツール等の周知 ・ 各金融機関が、社内事務連絡等を通じて、サポーター向け情報発信を適宜実施 ・ 【埼玉りそな銀行】価格転嫁サポーターによる価格交渉支援ツール等の県内企業への案内 価格交渉講習会の実施

令和6年度の取組実績（国）

	取組内容
関東財務局	・ 地域金融機関向け価格転嫁支援力向上セミナーの開催（関東財務局・関東経済産業局 共催）
関東経済産業局	・ 地域金融機関向け価格転嫁支援力向上セミナーの開催（関東財務局・関東経済産業局 共催） ・ 経済団体や金融機関開催のセミナー・研修会への講師派遣 ・ 商工3団体宛に「パートナーシップ構築宣言」や「労務費の適切な価格転嫁のための価格交渉に関する指針」について、会員企業への周知に関する依頼文を发出
埼玉労働局	・ 労働基準監督署、ハローワークを通じた「価格交渉支援ツール」「価格転嫁成功事例」などの周知 ・ 埼玉県公労使会議において「適正な価格転嫁の実現に向けた取組」などについての意見交換を実施

令和7年度の取組予定（経済団体等）

	取組内容（予定）
埼玉県商工会議所連合会	・ HP・会報誌等での広報及び各種会議にて周知 ・ 他県への価格交渉支援ツール・収益計画シミュレーター等の周知協力
埼玉県商工会連合会	・ HPや会報誌等での広報や相談窓口・セミナーでの周知 ・ 価格転嫁円滑化に関するアンケート調査の実施 ・ 各商工会を通じた会員事業者への価格交渉支援ツール等の周知
埼玉県中小企業団体中央会	・ 価格交渉支援ツール・収支計画シミュレーターについて業種別組合に重点を置いた周知 ・ 価格転嫁状況の情報収集と会員組合への発信 ・ 会員組合の中で、価格転嫁が難しい企業の掘り起こしとアプローチ
埼玉県経営者協会	・ HP・メルマガ・会報誌などでの広報
埼玉経済同友会	・ 会報やHPなどでの広報
埼玉中小企業家同友会	・ 会報やHPなどでの広報や会内ネットワーク・SNSを通じた周知 ・ 常任理事会で県の施策を周知 ・ 独自の景況調査による価格転嫁・賃上げ状況の収集と会員への周知
日本労働組合総連合会 埼玉県連合会	・ HP・機関誌・機関会議を通じた広報 ・ 加盟組合労使への情報共有を要請 ・ 春闘期間中に主要駅頭街宣での県民への呼び掛けおよびビラの配布
埼玉県銀行協会	・ お客さま向けセミナーの実施 ・ 取引先、サポーターへの情報発信を継続

人手不足分科会における取組

「人手不足対策分科会」を新たに設置

- ・戦略会議メンバーに加え、取組推進に関係の深い団体・企業(コア26、スポット11、計37団体)が参加
- ・3つの切り口(①人材の確保 ②生産性の向上 ③労働の質の向上)と2つの重点分野(①物流 ②建設)で推進

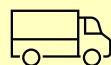
(令和6年度は5回開催)



全産業



- ・星取表により各団体が社会実装する取組の進捗状況を適時可視化し、共有
- ・更なる連携に向けた土台として活用
- ・分科会をきっかけとした取組開始



物流業



- ・「埼玉の持続可能な物流の確保に向けた共同宣言」の実施
- ・「宅配を1回で受け取ろうキャンペーン」展開
- ・「ホワイト物流推進運動」自主行動宣言の促進



建設業



- ・「埼玉県建設産業担い手確保・育成ネットワーク」等との連携(実態調査等)
- ・建設DX等の好事例発表
- ・人材と企業への情報発信の充実(魅力発信等)
- ・県ホームページに建設用の人材確保に向けた特設ページを作成

今年度の進め方

- ・人手不足が深刻な物流、建設の分野については、業界の特性を踏まえた対応策を継続して推進
- ・取組の進捗状況の共有により、分科会をハブとして各メンバーが主体的に連携し、展開

➡ 更なる「埼玉モデル」の構築・発信

人手不足対策

- ・ 県内を走行する多数の集配トラック・バイクにステッカーを添付し、県民・荷主企業に日々、訴求
- ・ 「宅配を1回で受け取ろう！埼玉1万台大作戦」(仮称)を実施していく

「ホワイト物流」推進運動



※シールステッカー

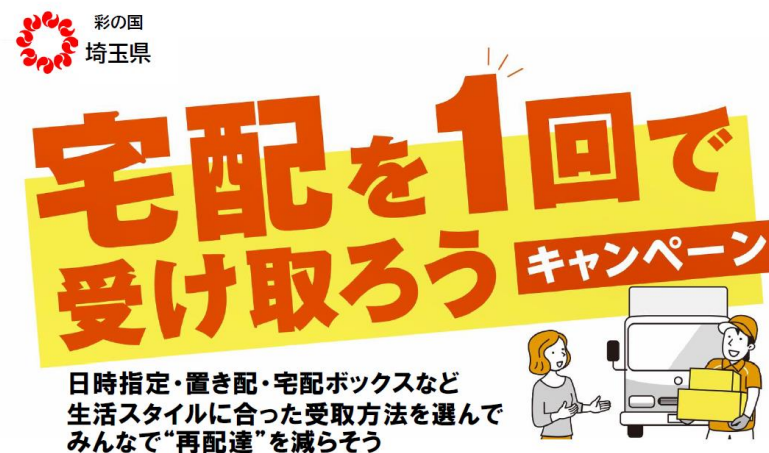
賛同企業

共同宣言23団体

「ホワイト物流」自主行動宣言を推進

県内賛同企業90社 (R7.3末)

「宅配を1回で受け取ろうキャンペーン」



※シールステッカー

賛同企業

日本郵便 集配車両(軽) 約1,000台、(バイク) 約3,700台

ヤマト運輸 集配車両(2t車) 約1,700台

佐川急便 集配車両約2,700台

9,100台の集配車両に掲載予定→更なる拡充に向けて調整中



令和6年度における関係団体等への主なヒアリング

人手不足対策

分野	団体・企業	項 目
物流	川口トラック協同組合	事業者の人手不足の現状、物流効率化の取組状況
	埼玉県トラック協会	人手不足の状況、物流効率化の取組状況、会員へのアンケート、荷主・消費者等の連携した取組
	JA埼玉県中央会	JAグループにおける物流の現状、荷主・消費者等の連携した取組
	関東運輸局	国の物流支援制度、ホワイト物流推進、トラックGメン
	埼玉県消費者団体連絡会	荷主・消費者等の連携した取組、置き配などの状況、広報周知
	埼玉県倉庫協会	県内倉庫業界の現状、人手不足の状況、荷主・消費者等の連携した取組
	長野県庁	共同宣言、物流総合経済対策、置き配キャンペーン等の事例
	埼玉運輸支局	県内物流の現状、荷主への要請
	アセンド(株)	物流DX・コンサルによる価格転嫁・効率化、他県での取組事例
	LINEヤフー	再配達削減の取組、連携した広報
	アマゾンジャパン	再配達削減の取組、連携した広報
	生団連	消費者の行動変容に繋がる取組、広報周知
	YKKAP	「ホワイト物流」推進運動 自主行動宣言

分野	団体・企業	項 目
建設	埼玉土建	人手不足の状況、連携の可能性
	県産連・建設業協会	建設業の担い手育成支援ネットワークとの連携、アンケートの実施、各団体の取組
	建設ディレクター協会	建設ディレクター制度、連携の可能性
分野	団体・企業	項 目
人材	(株)笑屋	アルムナイネットワークによる人材マッチング
	(株)ハッカズーク	アルムナイネットワークによる人材マッチング
	(株)タイミー 埼玉県商工会議所連合会 埼玉商工会連合会	自治体と連携した人材マッチング → 包括連携協定を締結
	埼玉県産業振興公社	県内中小企業との人材マッチング
	日本薬科大学	県内企業・学生・自治体が連携した課題解決
	グロービス経営大学院	スタートアップ支援、県内中小企業との人材マッチング
	国際交流協会 日本語国際センター	外国人材の受け入れ
	埼玉りそな銀行	シニアニアの取組

シニア人材の活躍

シニア人材と企業をつなぐ埼玉モデル

シニア人材の開拓

<検討の方向性>

- 県、国・関係機関それぞれが保有する情報を集約化
- 集約のためのプラットフォームづくり

国・関係機関
と連携

【具体的な対応策】 ■埼玉県シニア人材活用バンク(仮称)の開設 ※7月めど

- 複数の機関が保有する高度シニア人材の情報を共有
- 高度シニア人材の活用により、経営課題解決を図りたい県内中小企業の情報も併せて公開

中小企業の掘り起こし

<検討の方向性>

- 県内中小企業に対し、経営課題の解決策として高度シニア人材の活用を普及
- 国・関係機関と連携して、高度シニア人材活用にあたってのノウハウを展開
ex.副業・兼業、請負、短時間勤務など

国・関係機関
と連携

【具体的な対応策】 ■国・関係機関と連携した企業向けセミナー ※7月～

- 企業向けセミナーの共同開催(年6回程度)や各機関の会合での事例紹介等により、県内中小企業に対する高度シニア人材の活用を啓発
- 埼玉県シニア人材活用バンク(仮称)への登録を働き掛け

シニア人材と中小企業のマッチング

<課 題>

- 埼玉県シニア人材活用バンク(仮称)の開設によるオンラインマッチングは、時間・場所・コストの制約なく利用可能
- 一方、効果的な取組とするためには、企業・シニア人材の生の声を把握することも不可欠

国・関係機関
と連携

【具体的な対応策】

■オンライン活用によるハイブリットマッチング ※7月～

- 埼玉県シニア人材活用バンク(仮称)を活用したマッチング(通年)
- 並行してリアルな場でマッチング会を実施(年5回程度)

【連携のお願い】

- 埼玉県シニア人材活用バンク(仮称)への登録・活用促進
※ 埼玉県シニア人材活用バンク(仮称)への登録の働き掛けや関係企業への周知、活用に向けたPR
- 企業向けセミナーの共同開催や各機関の会合での事例紹介、マッチング会の連携開催 など

国と県の連携協定(7月)
を視野に

ポイント

- ・ 人手不足への対応において、大企業社員や経験豊富なOB人材を中小企業の経営課題解決に活用することが有効
- ・ 取組の視点は「シニア人材の開拓」、「中小企業の掘り起こし」、「マッチング」の3つ
- ・ 県と国・関係機関が連携する体制を構築し、効果的な取組につなげる

【現 状】

■ 各機関それぞれが人材にアプローチして独自データを活用

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ○国関係 <ul style="list-style-type: none"> ・関東経済産業局 マネジメントメンター ・金融庁 レビキャリア ・産業雇用安定センター キャリア人材バンク ○包括連携協定企業関係OB・OG <ul style="list-style-type: none"> ・イオンリテール(株) イオンクラブ埼玉イオン会 ・(株)地域デザインラボさいたま「シニアニア」 ・(株)埼玉りそな銀行OB) ・(株)武蔵野銀行 恒友会 ・損害保険ジャパン(株) ・(株)NTTドコモ同友会 | <ul style="list-style-type: none"> ○大学関係 <ul style="list-style-type: none"> ・明治大学校友会 東部支部、西部支部 ・日本大学校友会 埼玉県支部 経済学部OB会 ○アルムナイ運営企業 <ul style="list-style-type: none"> ・(株)ハッカズーク、笑屋(株) ○その他 <ul style="list-style-type: none"> ・マレリ(株)「シニアーズクラブ」 ・再就職支援民間人材会社の登録者 ・戦略会議(人手不足分科会)参加メンバー 傘下企業の従業員 など |
|---|---|

■ 中小企業の窓口となる複数チャネルが存在

- 県・産業振興公社
 - ・プロフェッショナル人材戦略拠点
 - ・企業人材サポートデスク ・よろず支援拠点 など
- 金融機関
 - ・埼玉りそな銀行 ・武蔵野銀行 ・埼玉縣信用金庫
 - ・川口信用金庫 ・青木信用金庫 ・飯能信用金庫
- 包括連携協定締結企業
- 民間人材紹介事業者
- 戦略会議(人手不足分科会)参加メンバー など

【令和6年度の取組】

■ 「埼玉モデル」を見据えた県によるトライアルの取組(R6年度)

リアルな場でのマッチング

- 埼玉しごとサポート・シニア合同企業面接会
 - ・開催状況:県内各地で10回開催
 - ・参加企業:21社(各回2社程度)
 - ・参加者:延べ111人(実員59人) 成約6人
- 関東経済産業局マネジメントメンターに特化した相談会
 - ・開催日時:令和6年11月28日
 - ・参加企業:10社(県内4信金と産業振興公社が開拓)
 - ・参加者:延べ57人(実員36人) 成約6人

オンライン活用によるマッチング

- 経営課題解決への提案を募集する特設HP(試行)
 - 参加企業の課題一覧を県の特設HPに掲載(1/15～1か月間)し、解決できるシニア人材を募集。企業が応募者から採用候補を選び、個別に連絡して面談等を実施。
 - 14社の企業、延べ53人(実員35人)が参加 成約見込み7人

シニア人材と中小企業のマッチング

シニア人材の開拓

中小企業の掘り起こし

中小企業の業態転換

令和7年度CE事業全体像

生産

産業労働部

原材料

企業が世界的な経済構造の変革にいち早く対応し、
中長期的な競争力を確保するため、
サーキュラーエコノミーを更に推進

環境部

再資源化技術高度化に対する支援

✓ 廃棄物処理業者の設備投資等に対する支援

新 リチウムイオン電池広域回収・資源化モデル構築

✓ 資源価値の高い未利用資源（リチウムイオン電池）の回収・資源化モデルの構築

CEビジネス創出に対する支援

✓ 県内中小企業が連携して取り組むビジネス創出に対する支援

CE推進分科会

✓ 会員への情報提供等

新 会員企業のCE型製品等の価値発信を支援

新 CE型製品等のCO₂排出量の減少効果等を助言

CE推進センター埼玉

✓ コーディネーターによる相談対応・マッチング
✓ セミナーの開催
✓ 展示会出展による販路拡大

新 衣料品等をテーマに、他の自治体等と合同マッチング会の開催

新 大企業のCEニーズ把握による県内企業のチャンス拡大

サーキュラーデザイン化に対する支援

✓ 製品等の試作開発やサービス構築に対する支援
✓ バイオプラスチックに関するSAITECとCESS等の連携研究

食のCEに対する支援

✓ 食のCEに資する設備導入に対する補助金
✓ SAITEC北部研究所による技術的支援

CEスタートアップ企業ビジネスプランコンテスト

✓ 全国のスタートアップ企業等を対象に、ビジネスプランを表彰し、事業展開を支援

新 広域連携による衣料品の再生製品販売促進

✓ 他の自治体・企業と連携し、再生製品の展示等による販売促進

消費

環境部

県民への啓発事業

拡 浦和レッズとの連携・商業施設での啓発

再資源化

令和6年度実績 事例1 「埼玉県サーキュラーエコノミー推進分科会」設置

概要

- ✓ 令和6年6月11日設置 第1回総会 7/8 第2回 10/24 第3回 2/14
- ✓ CEの推進に取り組む企業・市町村等で構成する会員組織
- ✓ 埼玉県SDGs官民連携プラットフォームの構成組織

会員数 312 者

- ✓ 企業 225
- ✓ 団体 18
- ✓ 教育機関 1
- ✓ 地方公共団体 68



キックオフイベント
(令和6年7月8日)

支援内容

- ✓ 先進事例、国の最新動向、法規制等の情報共有
- ✓ 会員の交流の機会の提供や事業連携支援
- ✓ 実証実験等の実施

実績

- ✓ 東明興業(株)×(株)ハイクレー 撥水性の高い土壌改良剤の新商品開発
- ✓ (株)セキ薬品×エリーバジヤパンスタマーマーケティング(株) セキ薬品店舗でシャンプーボトル、パウチ等の店頭回収 等



会員事業者の
取組に関する
パネル展示

令和6年度実績 事例2 「サーキュラーエコノミー推進センター埼玉」による支援

実績

- ✓ コーディネーターによる支援
相談対応 481件 (R5:248件)
マッチング 51件 (R5: 28件)

製品化・事業化事例

事業者	概要
(株)ECOMMIT(エコミット) (入間市) × 狭山市役所	イベント型の回収サービスを狭山市奥富環境センターで開催
PHI(ファイ)(株) (大宮区) × 東武商事(株) (松伏町)	共同で試作したネギ混練「アップサイクルカトラリー」を販売開始
(株)ホームデリカ (寄居町) × (株)都平昆布海藻 (桜区)	総菜製造時の端材を活用したふりかけを使ったおにぎりを販売

令和6年度実績 事例3 ビジネスプランコンテスト(CSUP)の実施

実績

テーマ：埼玉県で事業展開するサーキュラーエコノミービジネスプラン
応募者：19者 (県内8者、県外11者)
表彰：最優秀賞100万円 優秀賞50万円(2者)、特別賞30万円

最優秀賞



石膏ボード水平リサイクルによる
循環型社会の実現

株式会社GYXUS
代表取締役社長 平田 富太郎



令和6年度実績 事例4

補助金によるリーディングモデルの構築支援

「食のサーキュラーエコノミー技術導入支援補助金」

- ✓ 補助上限額：2,000万円
- ✓ 補助率：2/3、小規模3/4以内
- ✓ 採択件数：3件

＜事業事例＞

採 択 企 業

みたけ食品工業 株式会社

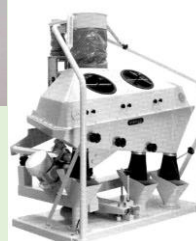
補助事業テーマ

胡麻製造工程での除外品の高付加価値化

これまで飼料として安価で取引されていた除外部分から、不純物を除くことで更なる高付加価値化を実現する。



胡麻



軽比重選別機

「再資源化技術高度化支援補助金」

- ✓ 補助上限額：2,000万円
- ✓ 補助率：大企業1/2、中小2/3以内
- ✓ 採択件数：5件

＜事業事例＞

採 択 企 業

新和環境 株式会社

補助事業テーマ

木くずを原料とした木炭製造過程における可燃性ガスを活用（電気・熱）するための異物分離装置の導入



「サーキュラーデザインリーディングモデル構築支援補助金」

- ✓ 補助上限額：2,000万円
- ✓ 補助率：2/3
- ✓ 採択件数：3件

＜事業事例＞

採 択 企 業

マレリ 株式会社

補助事業テーマ

自動車用内装部品の
単一素材化・リサイクル材活用



「サーキュラーエコノミー型ビジネス創出支援補助金」

- ✓ 補助上限額：750万円
- ✓ 補助率：2/3以内
- ✓ 採択件数：9件

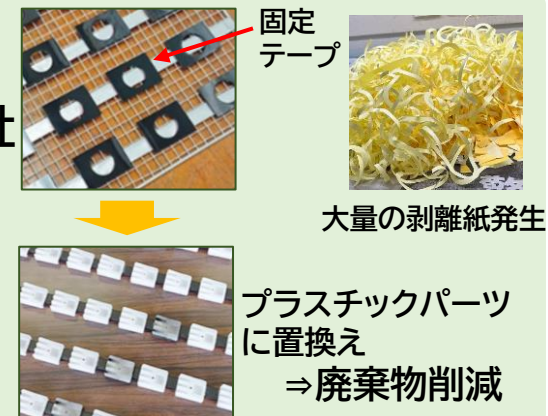
＜事業事例＞

採 択 企 業

久保井塗装 株式会社

補助事業テーマ

塗装用のマスキングテープの
サーキュラー化



広報の拡充

(県内事業者への施策の周知)

- 令和5年11月の戦略会議にて、経済団体から、県の事業者向け施策の周知が不足しているとの指摘を受け、県産業労働部の若手職員12名による「広報推進チーム」を立ち上げた。
- 令和6年度は戦略会議の枠組みを活用して、県・国・経済団体等が連携したワンチーム埼玉での取組を行い、事業者向け広報の強化を図った。

➤ 連携した広報の取組案の検討（令和6年度 団体横断ワーキング）

取組案1：事業者向け支援情報の一元化

- 支援情報のデータベース化（関係団体で共有）により、**対面での情報提供を強化**
- 支援情報検索アプリを作成し、県・市町村の補助金等の**ワンストップ検索を実現**（3月27日公開済）



取組案2：広報ツールの連携

各団体の持つ広報ツール(SNS、メルマガ等)を連携・相互利用し、**デジタルを活用した情報発信力を強化**



（連携・相互利用の例）

- ・Facebook、X等でのリポスト
- ・LINE等での配信依頼
- ・各団体のHP等への掲載依頼

事例研究

全国の事業者向けSNS(全84種)を、県の若手職員が一定期間フォローし、**調査・研究を実施**

本県SNSへフィードバックを予定

今年度も関係団体との連携を継続し、事業者に向けた広報活動の強化に取り組む

- 県や市町村の事業者支援情報をワンストップで検索できるアプリを開発(3/27公開&報道発表)
 - 「企業規模」「対象業種」「所在地」「支援分野」を選択することで、利用できる支援制度の検索が可能
- ➡ 今後、①スマートフォンへの最適化、②国や関係団体の支援制度の掲載、③補助金以外の支援施策の掲載(伴走型支援等)、④インセンティブ(施策誘導)からの逆引き検索機能等も拡充していきたい

■検索画面

①企業規模や支援分野などにチェックを入れる

事業者支援情報検索アプリ

①企業規模

☐ (指定なし)

☒ 中小企業

☐ 小規模事業者

☐ 個人事業主・フリーランス

☐ その他・個人

②対象業種

☐ (指定なし)

☒ 製造業

☐ 非製造業

③所在地

☐ (指定なし)

☐ さいたま市

☐ 川越市

☒ 熊谷市

☐ 川口市

☐ 行田市

☐ 秩父市

☐ 所沢市

☐ 飯能市

☐ 加須市

☐ 本庄市

④支援分野

☒ (指定なし)

☐ 販路開拓

☐ 設備投資

☐ IT化

☐ 資金繰り

☐ 人材

☐ 知的財産

☐ 起業・創業

☐ 事業承継

☐ 災害対応

☐ 情報収集

⑤支援制度一覧

組織	支援分野	支援制度名称
埼玉県	設備投資	
埼玉県	IT化 設備投資 資金繰り	
埼玉県	事業承継 設備投資 資金繰り	
熊谷市	起業・創業	
熊谷市	災害対応 販路開拓	

詳細は支援制度を選択後、こちらをクリック

■詳細画面

事業者支援情報検索アプリ

支援制度詳細

組織	支援制度名称	対象業種
埼玉県	地域未来投資促進法による支援制度	製造業 非製造業

支援制度概要

■事業の目的
地域の特性を生かす

■対象者
下記の分野及び県の
【対象分野】
・埼玉県全域
①成長ものづくり
②流通関連(物流関連・食料品製造業)

担当部署	問い合わせ先	詳細(事業HP等)
企業立地課	048-830-3900	こちらをクリック ➡

最初の画面に戻る

②即時に検索結果が表示される

③詳細を確認したい場合は、該当する支援制度を選択してボタンを押す

④支援制度の詳細が表示され、必要に応じ、県や市の担当部署のホームページ等にスムーズにジャンプすることができる。

令和6年度における人手不足対策・価格転嫁に関する講演・セミナー

- ・令和6年度は経済団体や業界団体の皆様と連携し、**計28回の講演・セミナーを実施**
- ・令和7年度もあらゆる場を捉え、本県の取組を積極的に発信していく

人手不足対策・価格転嫁 講演・セミナー

- | | |
|-----------------------|---------|
| 1. 日本政策金融公庫 補助金セミナー | R6/6/26 |
| 2. 埼玉経済同友会 企業経営セミナー | R7/3/14 |
| 3. 埼玉県職業能力開発協会 第2回理事会 | R7/3/17 |

人手不足対策 講演・セミナー

- | | |
|---|----------|
| 1. 彩の国工業団地連携協議会 定期総会 | R6/5/31 |
| 2. 関東運輸局・埼玉労働局・公正取引委員会・
埼玉県産業労働部 合同説明会 | R6/8/8 |
| 3. 埼玉県トラック協会 理事会 | R6/11/12 |
| 4. 国土交通省 オンライン説明会 | R6/11/22 |
| 5. 関東財務局 人材関連施策活用セミナー | R7/2/4 |
| 6. 商工会議所連合会 人手不足対策セミナー | R7/2/20 |
| 7. 関東運輸局・埼玉労働局・関東経済産業局・埼玉県
共催 持続可能な物流の実現に向けたセミナー | R7/2/26 |
| 8. 埼玉県トラック協会 第14回トラック輸送における
取引環境・労働時間改善埼玉県地方協議会 | R7/3/18 |
| 9. 埼玉建産連 埼玉県建設産業担い手確保・育成
ネットワーク総会 | R7/3/25 |

価格転嫁 講演・セミナー

- | | |
|------------------------------|----------|
| 1. 飯能信用金庫 ハンズオンセミナー | R6/4/26 |
| 2. 埼玉県中小企業団体中央会 説明会 | R6/5/8 |
| 3. 埼玉りそな銀行 「価格転嫁対策のポイント」セミナー | R6/5/14 |
| 4. 埼玉りそな銀行入間支店 講演会 | R6/5/30 |
| 5. 埼玉中小企業家同友会 説明会 | R6/6/21 |
| 6. 埼玉県商工会議所連合会 総務・地域振興委員会 | R6/7/2 |
| 7. 埼玉りそな銀行宮原支店 価格転嫁セミナー | R6/7/23 |
| 8. 埼玉縣信用金庫 価格転嫁サポーター研修 | R6/7/25 |
| 9. 埼玉りそな銀行 価格転嫁サポーター勉強会 | R6/11/21 |
| 10. 広島県 価格転嫁セミナー | R6/11/28 |
| 11. ツギノジダイ 講演 | R6/12/10 |
| 12. 大宮倫理法人会 モーニングセミナー | R6/12/20 |
| 13. 埼玉県 市町村向け説明会 | R6/12/23 |
| 14. 関東経済産業局 価格転嫁セミナー | R7/2/17 |
| 15. 商工会議所連合会 人財確保対策セミナー | R7/3/5 |
| 16. 商工会連合会 人材確保対策セミナー | R7/3/18 |